

**令和7年度 補正予算説明資料
(第1回定例会)**



大台町

《目次》

1 補正予算の要旨	・ ・ ・ ・ ・	3
2 補正予算の規模	・ ・ ・ ・ ・	3
3 会計別の主な内容	・ ・ ・ ・ ・	4
4 事業説明資料		
(1) 総務課	・ ・ ・ ・ ・	22
(2) 戦略企画課	・ ・ ・ ・ ・	31
(3) 税務住民課	・ ・ ・ ・ ・	36
(4) 福祉課	・ ・ ・ ・ ・	40
(5) 健康ほけん課	・ ・ ・ ・ ・	49
(6) 生活環境課	・ ・ ・ ・ ・	57
(7) 産業課	・ ・ ・ ・ ・	65
(8) 森林課	・ ・ ・ ・ ・	76
(9) 建設上下水道課	・ ・ ・ ・ ・	83
(10) 会計課	・ ・ ・ ・ ・	90
(11) 生涯学習課	・ ・ ・ ・ ・	91
(12) 子ども教育課	・ ・ ・ ・ ・	97
(13) 特別職人件費及び職員人件費 内訳表	・ ・ ・ ・ ・	108

《留意事項》

ページ番号は、議会 I C T 推進のための「会議システム」の都合、3 ページから始まります。

1 補正予算の要旨

今回の補正予算は、精算済み事業などに対する予算の計数整理を主とし、それぞれ所要の措置を講じるものです。

2 補正予算の規模

(単位：千円、%)

会計名称		予算現計 A	補正額 B	補正後累計 C	増減率 B/A
一般会計		8,828,943	△191,262	8,637,681	△2.2
特別 会計	国民健康保険事業特別会計	1,195,692	57	1,195,749	0.0
	介護保険事業特別会計	1,739,338	10,034	1,749,372	0.6
	後期高齢者医療事業特別会計	360,311	15,302	375,613	4.2
	小計	3,295,341	25,393	3,320,734	0.8
企業 会計	水道事業会計	833,104	△3,594	829,510	△0.4
	生活排水処理事業会計	556,233	△51,150	505,083	△9.2
	小計	1,389,337	△54,744	1,334,593	△3.9
合計		13,513,621	△220,613	13,293,008	△1.6

※水道事業会計及び生活排水処理事業会計は、収益的支出と資本的支出の合計を計上しています。

※補正がない会計（補正総額がゼロを除く）は、「－」で表記しています。

3 会計別の主な内容

一般会計

■歳入

(1) 地方譲与税 3, 000千円

(2) 利子割交付金 1, 000千円

(3) 配当割交付金 4, 000千円

(4) 法人事業税交付金 3, 000千円

(5) 地方消費税交付金 23, 000千円

(6) 環境性能割交付金 500千円

(7) 地方交付税 148, 716千円

国において国税収入の補正等に伴い地方交付税が増額されるとともに、国の補正予算に伴う追加の地方負担が生じること等から、普通交付税の交付決定額が3,574,953千円に変更されたため、138,116千円を増額します。この他、算定見込を踏まえ特別交付税についても10,600千円を増額し、合わせて148,716千円を増額補正します。

(8) 分担金及び負担金 Δ 2, 774千円

事業の精算に伴い災害からライフラインを守る事前伐採事業受益者分担金1,174千円、事業費の確定により県営中山間地域総合整備事業受益者分担金1,600千円を減額し、合わせて2,774千円を減額補正します。

(9) 使用料及び手数料 Δ 2, 100千円

受診者数の減少などにより診療所使用料（診療報酬）2,100千円を減額補正します。

(10) 国庫支出金 Δ 16, 694千円

当初の想定より増える見込みとなった物価高対応子育て応援手当の財源として、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 1,360 千円を増額する一方、児童手当費の減額補正に伴い、児童手当費国庫負担金 5,820 千円、主にマイナンバーカードの交付事務に従事する会計年度任用職員人件費（戸籍住民基本台帳費）の減額補正に伴い、個人番号カード交付事務費補助金 2,123 千円、事業費の確定により、農地農業用施設災害復旧費国庫補助金 2,753 千円を減額するなど、合わせて 16,694 千円を減額補正します。

(11) 県支出金 **△ 10, 198 千円**

補助金の交付額確定により太陽光発電設備等設置費補助金 1,216 千円、医療施設運営費等補助金 1,162 千円、事業の精算によりみえ森と緑の県民税市町交付金（連携枠）1,174 千円、みえ子ども・子育て応援総合補助金 3,870 千円を減額するなど、合わせて 10,198 千円を減額補正します。

(12) 財産収入 **2, 869 千円**

町有林施業及び分収造林での町有林間伐木等売払収入 2,090 千円を減額などの一方、実績に伴い各種基金利子 3,280 千円、公用車の売却により物品売払収入 1,440 千円を増額するなど、合わせて 2,869 千円を増額補正します。

(13) 寄附金 **△ 109, 098 千円**

実績見込みによりふるさと納税寄附金 110,000 千円を減額補正します。

また、企業等から頂戴した各種寄附金 902 千円を増額補正します。

なお、各指定寄附金及び企業版ふるさと納税寄附金の使途（財源充当）は次のとおりです。

- 防犯対策事業指定寄附金 防犯対策経費
- 環境保全事業指定寄附金 町有林管理事業費
- 商工振興事業指定寄附金 商工振興諸経費
- 企業版ふるさと納税寄附金 空き家・移住相談窓口運営経費、事務局諸経費

(14) 繰入金 **△ 210, 864 千円**

宮川物産経営安定補助金の財源として、地場産業振興基金繰入金 2,648 千円を増額する一方、各種事業の精算により、森林環境譲与税基金繰入金 9,098 千円、ふるさと創生基金繰入金 11,700 千円、合併振興基金繰入金 1,100 千円を減額しています。また、財源調整として財政調整基金繰入金 199,159 千円を減額補正します。

なお、補正後の財政調整基金繰入金は 274,366 千円となり、財政調整基金積立金（今回補正後数値）97,324 千円との差引結果は、実質 177,042 千円の繰入となります。

(15) 諸収入

△4,719千円

実績により全国町村会公有自動車損害共済保険金 6,186 千円を増額する一方、実績見込により、消防団員退職報償共済金 5,340 千円、事業の整理によりコミュニティ助成事業助成金 3,800 千円を減額するなど、合わせて 4,719 千円を減額補正します。

(16) 町債

△20,900千円

財源更正に伴い防災対策事業債 5,100 千円を増額する一方、事業の精算などにより、過疎対策事業債 13,800 千円、緊急防災・減債事業債 7,400 千円を減額するなど、合わせて 20,900 千円を減額補正します。

《参考》地方債充当整理一覧

➤過疎対策事業債

介護保険諸経費（介護用車両）	△1,100 千円
香肌奥伊勢資源化広域連合経費（パッカー車購入）	△3,200 千円
農業振興諸経費（乾燥調製施設備品）	△300 千円
農地農業用施設諸経費（県営中山間地域総合整備事業負担金）	100 千円
紀勢地区広域消防組合経費（救急自動車等）	△8,700 千円
海洋センター管理運営経費（トイレ等整備事業）	△600 千円

➤緊急防災・減債事業債

避難所管理経費（避難所キーボックス設置工事）	△200 千円
防災行政無線更管理経費（Jアラート更新事業等）	△7,200 千円

➤介護サービス事業債

介護保険諸経費（介護用車両）	△1,000 千円
----------------	-----------

➤現年発生補助災害復旧事業債

農地農業用施設災害復旧事業費（奥池災害復旧工事）	△3,800 千円
--------------------------	-----------

➤防災対策事業債

防災行政無線管理経費（Jアラート更新事業）	5,100 千円
-----------------------	----------

■歳出

(1) 総務費【項：総務管理費】

△70,541千円

電算システム経費において、事業内容の見直しにより、セキュリティシステム構築業務委託料 2,620 千円、パソコン等備品 17,962 千円を減額し、合わせて 20,582 千円を減額補正します。

会計管理諸経費において、実績見込みにより公金関連取扱手数料 1,000 千円を減額補正します。

基金管理経費において、財源の確保及び実績見込み等から、ふるさと創生基金積立金 54,663 千円を減額、学校建設基金積立金 50,432 千円を増額、減債基金積立金 13,664 千円を増額するなど、合わせて 12,091 千円を増額補正します。

地域活性化事業費において、事業の整理により、コミュニティ助成事業補助金 3,800 千円、地域おこし協力隊起業支援補助金 1,000 千円、合わせて 4,800 千円を減額補正します。

ふるさと納税経費において、ふるさと納税寄附金の実績見込みから、ふるさと納税返礼品代 33,000 千円を減額するなど、事業全体で 56,900 千円を減額補正します。

総務管理費全体では、70,541 千円の減額補正となります。

(2) 総務費【項：徴税费】

△2,051千円

定額減税補足給付事業費（不足額給付）において、事業の精算により、定額減税不足額給付金 1,560 千円を減額するなど、合わせて 2,051 千円を減額補正します。

(3) 総務費【項：戸籍住民基本台帳費】

△1,453千円

戸籍諸経費において、戸籍への氏名の振り仮名記載に係る、振り仮名の法改正に伴う通知書作成業務委託料 936 千円を減額するなど、合わせて 1,178 千円を減額補正します。

住民基本台帳諸経費において、戸籍附票への旧氏を記載する機能を追加する住民基本台帳ネットワークシステム電算委託料 1,848 千円を増額補正します。

戸籍住民基本台帳費全体では、1,453 千円の減額補正となります。

(4) 民生費【項：社会福祉費】

6,947千円

物価高対応子育て応援手当事業費において、支給対象者が当初の想定より増える見込みとなったことから、物価高対応子育て応援手当 1,360 千円を増額補正します。

障害者自立支援給付事業費において、実績により不足が見込まれることから、障害者介護給付費 13,850 千円を増額補正します。

障害児入所給付等事業費において、実績見込みにより、障害児通所給付費 4,000 千円を減額補正します。

介護保険諸経費において、介護老人保健施設に配置する介護用公用車更新に係る費用の精算により、介護用公用車 1,016 千円など、合わせて 1,025 千円を減額補正します。

社会福祉費全体では、6,947 千円の増額補正となります。

(5) 民生費【項：児童福祉費】 **△ 1 1, 7 1 5 千円**

宮川保育園運営経費において、通園バスの利用状況に変更があったことから、自動車借上料 2,800 千円を減額補正します。

児童手当経費において、当初の見込みより受給者数が少なかったことから、児童手当費 6,018 千円を減額補正します。

児童福祉費全体では、11,715 千円の減額補正となります。

(6) 衛生費【項：保健衛生費】 **△ 3 7, 5 9 2 千円**

乳幼児等予防接種経費において、当初の見込みより接種者数が少なかったことから、子宮頸がんワクチン接種委託料 2,200 千円など、合わせて 5,400 千円を減額補正します。

高齢者予防接種経費において、当初の見込みより接種者数が少なかったことから、新型コロナウイルスワクチン接種委託料 5,600 千円など、合わせて 8,300 千円を減額補正します。

生活環境対策費において、事業の精算見込みにより、太陽光発電設備等設置費補助金 1,216 千円を減額補正します。

生活排水処理事業費において、事業の精算見込みにより、生活排水処理事業会計補助金 1,258 千円、生活排水処理事業会計出資金 3,462 千円を減額し、合わせて 4,720 千円を減額補正します。

がん検診等推進事業費において、各種検診事業の精算見込みにより、事業全体で 2,200 千円を減額補正します。

奥伊勢広域行政組合経費において、事業の精算見込みにより、奥伊勢広域行政組合負担金 15,791 千円を減額補正します。

香肌奥伊勢資源化広域連合経費において、事業の精算見込みにより、香肌奥伊勢資源化広域連合負担金 5,999 千円を減額補正します。

水道事業費において、事業の精算見込みにより、水道事業会計補助金 2,707 千円、水道事業会計出資金 1,676 千円を増額するなど、合わせて 4,100 千円を増額補正します。

妊産婦保健事業費において、当初の見込みより受診者数が減少したことから、妊婦健診委託料 1,502 千円を減額補正します。

保健衛生費全体では、37,592 千円の減額補正となります。

(7) 農林水産業費【項：農業費】 **△ 1 6, 9 3 4 千円**

畜産振興事業費において、事業の精算見込みにより、松阪牛ブランド推進事業補助金 400 千円を減額補正します。

特産品振興事業費において、実績見込みにより、地域の魅力商品開発支援業務委託料 7,210 千円など、合わせて 8,410 千円を減額補正します。

農業振興諸経費において、事業の精算及び実績見込みにより、乾燥調製施設備品 329 千円、生分解マルチ普及促進事業補助金 950 千円など、合わせて 1,464 千円を減額補正します。

農村地域防災減災事業費において、事業費の確定により、ため池耐震等実施計画策定業務委託料 2,184 千円など、合わせて 2,689 千円を減額補正します。

農地農業用施設諸経費において、県営事業費の減額に伴い、県営中山間地域総合整備事業負担金 1,500 千円を減額補正します。

農業費全体では、16,934 千円の減額補正となります。

(8) 農林水産業費【項：林業費】 △ 14,439 千円

流域防災機能強化対策事業費において、事業の精算見込みにより、流域防災機能強化対策事業委託料 1,000 千円を減額補正します。

森林環境創造事業費において、事業の精算見込みにより、森林環境創造事業委託料 1,000 千円を減額補正します。

沿道景観林整備事業費において、事業の精算見込みにより、集落周辺等危険木伐採事業委託料 1,500 千円、災害からライフラインを守る事前伐採事業委託料 1,500 千円、合わせて 3,000 千円を減額補正します。

森林経営管理事業費において、事業の精算見込みにより、林地台帳整備業務委託料 341 千円、森林経営管理事業委託料 5,100 千円、合わせて 5,441 千円を減額補正します。

三瀬谷ダム湖周辺森林整備事業費において、事業の精算見込みにより、三瀬谷ダム湖周辺森林整備事業委託料 500 千円など、合わせて 943 千円を減額補正します。

林業振興諸経費において、事業の精算見込みにより、森の循環事業補助金 3,055 千円を減額補正します。

林業費全体では、14,439 千円の減額補正となります。

(9) 農林水産業費【項：山村振興費】 △ 88 千円

宮川特産品加工施設管理経費において、事業を中止することとしたため、太陽光発電設備リース料 1,764 千円を減額補正します。

山村振興推進諸経費において、株式会社宮川物産の経営安定を図るため、宮川物産経営安定補助金 2,648 千円を増額補正します。

山村振興費全体では、88 千円の減額補正となります。

- (10) **商工費【項：商工費】** **△ 1, 366千円**
商工振興諸経費において、利用実績見込みがないことから、空き店舗バンク等活用促進事業補助金 1,500 千円を減額補正します。
商工費全体では、1,366 千円の減額補正となります。
- (11) **土木費【項：土木管理費】** **△ 500千円**
沿道景観整備事業費において、実績見込みにより、流木処理委託料 500 千円を減額補正します。
- (12) **土木費【項：道路橋梁費】** **△ 400千円**
道路維持諸経費において、実績見込みにより、道路施設補修等補助金 400 千円を減額補正します。
- (13) **土木費【項：住宅費】** **△ 6, 213千円**
空き家対策事業費において、実績により、空家等除却補助金 3,000 千円を減額するなど、合わせて 3,177 千円を減額補正します。
木造住宅耐震事業費において、実績により、木造住宅耐震補強等事業費補助金（除却）1,449 千円、耐震シェルター設置事業補助金 1,000 千円など、合わせて 3,036 千円を減額補正します。
住宅費全体では、6,213 千円の減額補正となります。
- (14) **消防費【項：消防費】** **△ 15, 707千円**
紀勢地区広域消防組合経費において、事業の精算見込みにより、紀勢地区広域消防組合負担金 8,996 千円を減額補正します。
消防団運営経費において、退職予定対象者数の確定（13名）により、退職団員報償金 5,534 千円を減額補正します。
消防費全体では、15,707 千円の減額補正となります。
- (15) **教育費【項：小学校費】** **△ 2, 905千円**
小学校管理共通経費において、使用月数の減少により、校務支援システム使用料 996 千円を減額補正します。
小学校教育振興共通経費において、一人一台端末更新事業に伴う事業費の精算により、学校教材備品 1,000 千円を減額するなど、合わせて 1,770 千円を減額補正します。
小学校費全体では、2,905 千円の減額補正となります。

(16) 教育費【項：中学校費】

△5, 332千円

中学校管理共通経費において、校務用パソコン更新事業に伴う事業費の精算により、学校一般備品 3,000 千円など、合わせて 3,498 千円を減額補正します。

中学校教育振興共通経費において、一人一台端末更新事業に伴う事業費の精算により、学校教材備品 990 千円など、合わせて 1,720 千円を減額補正します。

中学校費全体では、5,332 千円の減額補正となります。

(17) 教育費【項：社会教育費】

△783千円

カモシカ食害対策事業費において、実績により、カモシカ食害対策柵設置工事 203 千円を減額補正します。

社会教育費全体では、783 千円の減額補正となります。

(18) 教育費【項：保健体育費】

△6, 230千円

保健体育総務諸経費において、大台地区小学校プール一般開放 PTA 補助金 501 千円を減額するなど、合わせて 901 千円を減額補正します。

海洋センター管理運営経費において、実績見込みにより、トイレ・東屋整備工事 3,500 千円など、合わせて 4,396 千円を減額補正します。

保健体育費全体では、6,230 千円の減額補正となります。

(19) 災害復旧費【項：農林水産施設災害復旧費】

△3, 760千円

農業用施設災害復旧事業費において、事業費の確定により、奥池災害復旧工事 3,760 千円を減額補正します。

(20) その他（人件費）

1, 082千円

今回の補正予算において、職員人件費については、育児部分休業取得者にかかる職員給料 124 千円及び、実績により不足が見込まれる時間外勤務手当 958 千円を増額補正します。

■繰越明許費の補正

- (1) 電算システム経費 77,341千円
地方公共団体情報システム標準化構築業務委託料について、システムの構築に不測の日数を要しているため。
- (2) 通信制高等学校開設事業経費 880千円
領内出張所外トイレ新築設計監理業務委託料について、設計に不測の日数を要したため。
- (3) デジタル化推進経費 2,271千円
美村デジタルサービス普及促進事業委託料及び窓口キャッシュレス決済用備品について、事業実施にあたり、不測の日数を要したため。
- (4) 企画諸経費 795千円
第3次大台町総合計画の印刷にあたり、不測の日数を要したため。
- (5) ふるさと納税経費 2,340千円
年明け以降の寄附に対する一部の返礼品発送が4月以降となるため。
- (6) 賦課徴収経費 4,022千円
税制改正に対応するための住民税電算委託料について、システムの構築に不測の日数を要したため。
- (7) マイナンバーカード推進経費 1,848千円
国の法改正に伴う住民基本台帳ネットワークシステム電算委託料について、国庫補助事業であり、交付手続きの時期が遅く、年度内完成が見込めないため。
- (8) 水道事業費 2,900千円
水道事業会計出資金について、東部配水系基幹管路耐震化測量設計業務が、国庫補助事業として事業実施の決定した時期が遅く、必要な工期が確保できず、年度内完成が見込めないため。
- (9) 農村地域防災減災事業費 20,317千円
ため池耐震等実施計画策定業務委託料について、本業務の基礎資料となる地質調査において、ため池の水位低下に想定以

上の時間を要したことから、調査工程が遅延し、その結果、本業務の年度内完成が見込めなくなったため。

- (10) 農地農業用施設整備事業費 5,530千円
長ヶ地内取水ポンプ取替工事及び柳原地内取水ポンプ取替工事について、ポンプの納期が遅れており、年度内完成が見込めなくなったため。
- (11) 道路維持事業費 7,900千円
町道神瀬宮ノ裏線排水改良工事について、排水路流末の工法検討及び地元調整に時間を要し、年度内完成が見込めなくなったため。
- (12) 道路舗装事業費 15,500千円
町道新大杉谷線舗装工事及び佐原地内舗装工事について、関係機関との調整の結果、必要な工期が確保できず、年度内完成が見込めなくなったため。
- (13) 道路メンテナンス事業費 33,678千円
橋梁修繕工事について、補修鋼材の納期が遅れており、年度内完成が見込めなくなったため。
- (14) 防災・安全交付金事業費 19,858千円
江原橋耐震設計業務委託料について、関係機関との協議の結果、年度内完成が見込めなくなったため。
- (15) 紀勢地区広域消防組合経費 10,264千円
紀勢地区広域消防組合負担金について、購入予定の消防ポンプ車の納車が遅れており、年度内完成が見込めなくなったため。
- (16) 防災行政無線管理経費 10,549千円
国のシステム更新に対応するためのJアラート更新業務委託料について、機器納入に不測の日数を要しているため。
- (17) 農業用施設災害復旧事業費 9,240千円
奥池災害復旧工事について、関係機関との調整の結果、必要な工期が確保できず、年度内完成が見込めなくなったため。

■債務負担行為の補正

- (1) 施設指定管理料（大台町茶研修工場） 94千円
光熱水費の見直しにより、令和8年度以降の指定管理料が増額となるため。
- (2) 施設指定管理料（大台町地域福祉センター） 30千円
物価高騰及び人件費の見直しなどにより、令和8年度以降の指定管理料が増額となるため。
- (3) 施設指定管理料（大台町宮川福祉センター） 110千円
物価高騰及び人件費の見直しなどにより、令和8年度以降の指定管理料が増額となるため。
- (4) 施設指定管理料（奥伊勢フォレストピア） 82千円
物価高騰及び人件費の見直しなどにより、令和8年度以降の指定管理料が増額となるため。
- (5) 太陽光発電設備リース料（宮川特産品加工施設） 廃止
事業を中止することとしたため。
- (6) 地方公共団体情報システム標準化構築業務委託料 47,771千円
地方公共団体情報システム標準化にあたり、新規に追加された事業により委託料が増額となるため。

国民健康保険事業特別会計

■歳入

(1) 国民健康保険税

△ 9, 4 7 4 千円

被保険者数の減少により、国民健康保険税の医療給付費分現年課税分 6,529 千円など、合わせて 9,474 千円を減額補正します。

(2) 財産収入

5 5 千円

実績に伴い、国保財政調整基金利子 55 千円を増額補正します。

(3) 繰入金

9, 4 7 6 千円

歳入歳出の財源調整として、国民健康保険財政調整基金繰入金 9,476 千円を増額補正します。

■歳出

(1) 国民健康保険事業費納付金【項：介護納付金分】

1 千円

介護納付金分において、実績見込みにより、介護納付金分納付金 1 千円を増額補正します。

(2) 基金積立金【項：基金積立金】

5 6 千円

基金管理経費において、基金利子分を積み立てるため、財政調整基金積立金 56 千円を増額補正します。

介護保険事業特別会計

■歳入

- (1) 保険料 **4, 478千円**
事業費の増加により、現年度分特別徴収保険料 4,478 千円を増額補正します。
- (2) 国庫支出金 **2, 957千円**
事業費の増加により、介護給付費負担金 1,660 千円、現年度分調整交付金 747 千円など、合わせて 2,957 千円を増額補正します。
- (3) 支払基金交付金 **2, 241千円**
事業費の増加により、介護給付費交付金 2,241 千円を増額補正します。
- (4) 県支出金 **1, 037千円**
事業費の増加により、介護給付費負担金 1,037 千円を増額補正します。
- (5) 財産収入 **174千円**
実績に伴い、介護給付費準備基金利子 174 千円を増額補正します。
- (6) 繰入金 **△973千円**
事業費の増加により、介護給付費繰入金 1,037 千円、一般事務費繰入金 244 千円を増額するなどの一方、交付額の決定に伴い、保険料軽減分繰入金 2,897 千円を減額し、合わせて 973 千円を減額補正します。
- (7) 諸収入 **120千円**
令和 6 年度分の認定審査事務委託費の精算に伴い、返納金 120 千円を増額補正します。

■歳出

- (1) 総務費【項：介護認定審査費】 244千円
介護認定審査会経費において、精算見込みにより、要介護認定等審査判定事務委託料 136 千円を減額補正します。
認定調査経費において、当初の見込みより申請件数が増えたことから、主治医意見書等手数料 380 千円を増額補正します。
介護認定審査費全体では、244 千円を増額補正となります。
- (2) 総務費【項：計画策定委員会費】 550千円
計画策定委員会経費において、認知症施策推進計画策定に向けたヒアリング実施支援業務委託料 550 千円を増額補正します。
- (3) 保険給付費【項：介護サービス等諸費】 6,800千円
地域密着型介護サービス費において、利用者（要介護）の増加により、地域密着型介護サービス給付費負担金 6,800 千円を増額補正します。
- (4) 保険給付費【項：介護予防サービス等諸費】 △900千円
介護予防サービス給付費において、利用者数（要支援）の増加により、介護予防サービス給付費負担金 1,500 千円を増額補正します。
地域密着型介護予防サービス費において、利用者数（要支援）の減少により、地域密着型介護予防サービス給付費負担金 2,400 千円を減額補正します。
介護予防サービス等諸費全体では、900 千円の減額補正となります。
- (5) 保険給付費【項：高額介護サービス費】 2,400千円
高額介護サービス費において、介護サービス需要の増加により、高額介護サービス費負担金 2,900 千円を増額補正します。
高額医療合算介護サービス費において、実績による精算見込みにより、高額医療合算介護サービス費負担金 500 千円を減額補正します。
高額介護サービス費全体では、2,400 千円を増額補正となります。
- (6) 地域支援事業費【項：介護予防・生活支援サービス事業費】 643千円
通所事業費において、サービス需要の増加により、通所事業委託料 200 千円を増額補正します。
介護予防ケアマネジメント事業費において、想定していたより新規要支援者数が増えたことから、介護予防ケアマネジメ

ント事業委託料 443 千円を増額補正します。

介護予防・生活支援サービス事業費全体では、643 千円を増額補正となります。

(7) 基金積立金【項：基金積立金】

175千円

基金管理経費において、基金利子分を積み立てるため、介護給付費準備基金 175 千円を増額補正します。

(8) 諸支出金【項：繰出金】

122千円

一般会計繰出経費において、令和 6 年度分の認定審査事務委託費の精算に伴い、一般会計繰出金（事務費分）122 千円を増額補正します。

■繰越明許費

(1) 計画策定委員会経費

550千円

認知症施策推進計画策定に向けたヒアリング実施支援業務委託料について、財源として国庫補助金を活用するにあたり、交付手続きの時期が遅く、年度内完成が見込めないため。

後期高齢者医療事業特別会計

■歳入

(1) 保険料

9, 569千円

実績見込みにより、現年度分特別徴収保険料 9,721 千円を減額、現年度分普通徴収保険料 19,290 千円を増額し、合わせて 9,569 千円を増額補正します。

(2) 繰入金

△1, 690千円

市町負担金額の変更により、保健事業費繰入金 405 千円、広域連合事務費繰入金 1,285 千円を減額し、合わせて 1,690 千円を減額補正します。

(3) 諸収入

7, 423千円

令和 6 年度の療養給付費負担金の精算により、療養給付費納付金過年度精算金 7,423 千円を増額補正します。

■歳出

(1) 後期高齢者医療広域連合費【項：後期高齢者医療広域連合費】 7, 879千円

後期高齢者医療広域連合費において、各事業費の整理により、保険料等納付金 9,569 千円を増額、保健事業納付金 405 千円、事務費納付金 1,285 千円を減額し、合わせて 7,879 千円を増額補正します。

(2) 諸支出金【項：繰出金】

7, 423千円

一般会計繰出経費において、令和 6 年度の療養給付費負担金の精算により、一般会計繰出金 7,423 千円を増額補正します。

水道事業会計

■収益的収支

(1) 水道事業収益

△ 1, 5 7 7 千円

企業債償還金の整理により一般会計補助金 2,707 千円を増額する一方、給水人口減少などにより水道料金の減収が見込まれるため、水道料金 3,000 千円を減額するなど、合わせて 1,577 千円を減額補正します。

(2) 水道事業費用

△ 2, 7 2 1 千円

原水及び浄水費では、事業の精算に伴い、各種委託料 1,322 千円や各種修繕工事費 100 千円、南勢水道用水供給事業水道使用料 815 千円を減額するなど、決算見込を踏まえて予算整理のために、合わせて 2,721 千円を減額補正します。

■資本的収支

(1) 資本的収入

△ 2, 0 7 3 千円

一般会計出資金 1,676 千円を増額する一方、工事などの精算見込による財源の予算整理として、水道事業債 1,400 千円、過疎対策事業債 1,300 千円、一般会計負担金 283 千円を減額するなど、合わせて 2,073 千円を減額補正します。

(2) 資本的支出

△ 8 7 3 千円

事業の精算に伴い各種工事請負費 873 千円を減額補正します。

生活排水処理事業会計

■収益的収支

(1) 生活排水処理事業収益

△ 2, 3 2 4 千円

当初の見込みより加入者数が減少したことから、加入金 462 千円、事業の精算見込みにより、一般会計補助金 1,258 千円を減額するなど、合わせて 2,324 千円を減額補正します。

(2) 生活排水処理事業費用

7 3 千円

決算見込を踏まえて予算整理のために、管渠費で、マンホールポンプ施設維持管理委託料 642 千円、処理場費で、クリーンピア宮川汚泥脱水機液位計更新工事 682 千円、水質検査委託料 384 千円を減額するなどの一方、営業外費用のその他雑支出 4,180 千円を増額し、合わせて 73 千円を増額補正します。

■資本的収支

(1) 資本的収入

△ 5 2, 2 1 3 千円

工事などの精算見込みによる財源の予算整理として、過疎対策事業債 11,400 千円、下水道事業債 11,000 千円、国庫補助金 20,908 千円、一般会計出資金 3,462 千円を減額するなど、合わせて 52,213 千円を減額補正します。

(2) 資本的支出

△ 5 1, 2 2 3 千円

事業の精算見込みにより、マンホールポンプ操作盤更新工事 24,523 千円、積算設計業務委託 3,585 千円、合併処理浄化槽設置工事 20,747 千円を減額するなど、合わせて 51,223 千円を減額補正します。

款	2款 総務費	事業名称	公用車管理経費		
項	1項 総務管理費	担当課	総務課	区分	継続
目	5目 財産管理費	総合計画	該当無し		
事業説明	役場庁舎、各出張所等で保有する公用車の維持管理のための予算を措置しています。		特記事項	>保有公用車 R4 52台 (内、リース12台) R5 51台 (内、リース12台) R6 52台 (内、リース11台) (公共交通、沿道景観、スクールバス、水道事業を除く)	
主な補正予算(概要)	>財源更正 全国町村会公有自動車損害共済保険金 436千円 一般財源 △436千円			>配置内訳 (R6) 役場 30台 出張所 7台 各保育園 5台 各小中学校 4台 図書館 1台 B&G 1台 報徳診療所 4台	
補正理由	公用車に係る保険金の支払いがありましたので財源更正をします。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
11,819	0	11,819	0.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	436	△ 436

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
その他	全国町村会公有自動車損害共済保険金	436

款	2款 総務費	事業名称	基金管理経費		
項	1項 総務管理費	担当課	総務課	区分	継続
目	5目 財産管理費	総合計画	該当無し		
事業説明	基金の積立に要する経費を措置しています。		特記事項	> 財政調整基金残高 R4 2,050,867千円 R5 1,947,834千円 R6 1,805,131千円 > 学校建設基金残高 R4 601,417千円 R5 601,435千円 R6 701,535千円 > 基金総額 R4 4,470,345千円 R5 4,380,599千円 R6 4,382,107千円	
主な補正予算(概要)	> 減債基金積立金 13,664千円 普通交付税の追加交付で交付された臨時財政対策債償還経費分等の積立 > 学校建設基金積立金 50,432千円 学校建替えに係る財源の確保等 > 自然との共生基金積立金 △257千円 カーボンオフセットクレジット売払収入分に係る減額等 > ふるさと創生基金積立金 △54,663千円 ふるさと納税寄附金の減額補正に伴う減額等				
補正理由	減債基金積立金及び学校建設基金積立金について、財源を確保したことから、増額補正します。また、ふるさと納税寄附金の減額補正に伴い、ふるさと創生基金積立金を減額補正するなど、各基金の財源整理を行います。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
299,993	12,091	312,084	4.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	△ 51,411	63,502

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
その他	財政調整基金利子	1,067
その他	合併振興基金利子	730
その他	町有土地建物貸付料	521
その他	公共施設整備基金利子	354
その他	ふるさと創生基金利子	336

款	2款 総務費	事業名称	防犯対策経費		
項	1項 総務管理費	担当課	総務課	区分	継続
目	12目 生活安全対策費	総合計画	安全・安心のまちづくり	5-5	交通安全・生活安全
事業説明	防犯灯の電気料金や防犯灯の修繕・設置費、防犯灯電気料金の交付金など、防犯対策に必要な経費を措置しています。		特記事項	>防犯灯総基数 () …うちLED基数 R4 1,608基 (956基) R5 1,615基 (1,028基) R6 1,626基 (1,098基)	
主な補正予算(概要)	>財源校正 防犯対策事業指定寄附金 50千円 一般財源 △50千円			>防犯灯新規設置 R4 2基 R5 13基 R6 12基	
補正理由	防犯対策を目的とする寄附を受けたことから財源校正を行います。			>大台警察署管内犯罪発生件数 R4 30件 R5 38件 R6 60件	

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
13,786	0	13,786	0.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	50	△ 50

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
その他	防犯対策事業指定寄附金	50

款	7款 土木費	事業名称	木造住宅耐震事業費		
項	3項 住宅費	担当課	総務課	区分	継続
目	1目 住宅費	総合計画	安全・安心のまちづくり 5-1 防災		
事業説明	昭和56年以前に建築された木造住宅に対し、木造住宅耐震診断や、木造住宅耐震補強事業補助金を交付する経費等を措置しています。		特記事項	>木造住宅耐震診断委託料 R5: 10件 472千円 R6: 22件 1,038千円 R7: 7件 578千円 >木造住宅耐震補強設計事業補助金 R5: 1件 180千円 R6: 1件 180千円 R7: 実績なし >木造住宅耐震補強事業補助金 R5: 1件 1,200千円 R6: 実績なし R7: 1件 1,775千円 >木造住宅耐震補強事業補助金(除却) R5: 3件 621千円 R6: 12件 2,311千円 R7: 8件 1,633千円	
主な補正予算(概要)	>木造住宅耐震診断委託料 △247千円 昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の耐震診断を委託 実績額: 578千円(7件) - 予算額: 825千円(10件分) = △247千円 >木造住宅耐震補強設計事業補助金 △340千円 木造住宅耐震補強工事に係る設計費用の一部を補助 実績額: 0円(0件) - 予算額: 340千円(1件分) = △340千円 >木造住宅耐震補強等事業補助金(除却) △1,449千円 耐震診断の結果、耐震基準に満たないと判断される空き家木造住宅の除却費用の一部を補助 実績額: 1,633円(8件) - 予算額: 3,105千円(15件分) = △1,449千円 >耐震シェルター設置事業補助金 △1,000千円 倒壊等の可能性がある住宅に対して耐震シェルターの設置に係る費用の一部を補助 実績額: 0円(0件) - 予算額: 1,000千円(2件分) = △1,000千円				
補正理由	事業完了見込みにより、不用額を減額します。				

(単位: 千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
7,045	△ 3,036	4,009	△ 43.1

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
△ 847	△ 1,095	0	0	△ 1,094

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	木造住宅耐震補強等事業費補助金(除却)	△724
県支出金	地域減災力強化推進補助金	△500
県支出金	木造住宅耐震補強等事業費補助金(除却)	△363
県支出金	木造住宅耐震補強設計事業費補助金	△170
国庫支出金	木造住宅耐震診断等事業費補助金	△123

款	8款 消防費	事業名称	紀勢地区広域消防組合経費		
項	1項 消防費	担当課	総務課	区分	継続
目	1目 常備消防費	総合計画	安全・安心のまちづくり 5-2 消防		
事業説明	大台町、大紀町、南伊勢町（旧南島町地区）で構成する一部事務組合（紀勢地区広域消防組合）に対する構成3町分担金等を措置しています。		特記事項	>紀勢地区広域消防組合負担金 R5 316,949千円 R6 331,745千円 R7 354,377千円 >消防救急無線負担金 R5 11,458千円 R6 11,368千円 R7 2,193千円	
主な補正予算(概要)	>紀勢地区広域消防組合負担金 △8,996千円				
補正理由	紀勢地区広域消防組合負担金のうち、主に消防ポンプ自動車及び救急自動車分担金に係る入札差金等により減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
365,566	△ 8,996	356,570	△ 2.5

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	△ 8,700	0	△ 296

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
町債	過疎対策事業債	△ 8,700

款	8款 消防費	事業名称	消防団運営経費		
項	1項 消防費	担当課	総務課	区分	継続
目	2目 非常備消防費	総合計画	安全・安心のまちづくり 5-2 消防		
事業説明	消防団員の報酬や出動及び訓練等に関する費用弁償をはじめ、被服の購入費、退職報償共済、福祉共済など、消防団の運営に必要な経費を措置しています。		特記事項	>消防団員数 R5 319人 R6 310人 R7 303人 >消防小型ポンプ等格納庫整備事業補助金 R5 3件 2,131千円 R6 1件 55千円 R7 3件 174千円	
主な補正予算(概要)	>消防団員退職報償共済金 △5,534千円 退職予定対象者数 13名				
補正理由	消防団退職者確定に伴う予算整理を目的とした減額補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
45,393	△ 5,534	39,859	△ 12.2

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	△ 5,340	△ 194

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
その他	消防団員退職報償共済金	△ 5,340

款	8款 消防費	事業名称	防災行政無線管理経費		
項	1項 消防費	担当課	総務課	区分	継続
目	4目 防災費	総合計画	安全・安心のまちづくり 5-3 情報・通信		
事業説明	防災行政無線（同報系・移動系）の運用に必要な修繕や保守点検、各家庭へ設置する戸別受信機の購入やその修繕に関する経費を措置しています。		特記事項	▶旧型戸別受信機修繕等件数 R5 設置 9台 修繕 69台(内、交換23台) R6 設置 5台 修繕 51台(内、交換22台) R7 設置 0台 修繕 26台(内、交換21台)	
主な補正予算(概要)	▶防災用備品 △382千円 旧型戸別受信機に係るアンテナ等の物品に係る備品購入費				
補正理由	防災行政無線更新整備工事の進捗に伴い、旧型戸別受信機の故障対応に必要なアンテナ等の購入が不要となったため減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
25,033	△ 382	24,651	△ 1.5

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	△ 2,100	1,718

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
町債	緊急防災・減災事業債	△ 7,200
町債	防災対策事業債	5,100

款	8款 消防費	事業名称	避難所管理経費		
項	1項 消防費	担当課	総務課	区分	継続
目	4目 防災費	総合計画	安全・安心のまちづくり 5-1 防災		
事業説明	避難所の運営に必要な経費を措置しています。		特記事項	※領内地域避難所及び岩井避難所に係る経費は、防災コミュニティセンターとして機能拡充を行ったため、「防災コミュニティセンター管理経費」として別途計上	
主な補正予算(概要)	▶避難所防災キーボックス設置工事 △160千円 巨大地震発生時において、指定避難所及び救護所の開設がスムーズに行えるよう、震度に応じて揺れを感知して自動開錠するキーボックスの設置に係る経費 (町内5施設を対象)				
補正理由	事業の完了に伴い、不用額(入札差金)を減額する補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
1,943	△ 160	1,783	△ 8.2

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	△ 200	40

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
町債	緊急防災・減災事業債	△ 200

款	8款 消防費	事業名称	防災諸経費		
項	1項 消防費	担当課	総務課	区分	継続
目	4目 防災費	総合計画	安全・安心のまちづくり 5-1 防災		
事業説明	台風等による警戒時の職員の時間外勤務手当や防災用備蓄品の購入、自主防災組織への補助金、要援護者が施設へ避難した際の扶助費など防災全般に関わる必要な経費を措置しています。		特記事項	▶災害対策本部立上げ実績 R5 2回 R6 1回 R7 0回 ▶家具固定事業実績 R5 5件 97千円 R6 6件 107千円 R7 4件 61千円 ▶自主防災組織育成事業補助金 R5 10件 418千円 R6 2件 215千円 R7 3件 132千円	
主な補正予算(概要)	▶国土強靱化地域計画改定支援業務委託料 △500千円 大台町国土強靱化地域計画(5か年)の改定に係る経費 ▶災害時要援護者宅家具固定業務委託料 △135千円 高齢者等災害時要援護者宅の家具固定に係る経費				
補正理由	事業の完了(完了見込)に伴い、不用額(入札差金)を減額する補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
14,185	△ 635	13,550	△ 4.5

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	△ 500	△ 135

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
その他	合併振興基金繰入金	△500

款	2款 総務費	事業名称	電算システム経費		
項	1項 総務管理費	担当課	戦略企画課	区分	継続
目	1目 一般管理費	総合計画	該当無し		
事業説明	基幹系（住民情報）システムやLGWAN接続系システムに係る経費、パソコンの更新費用、本庁と出先等の施設を結ぶ情報ネットワークに係る予算等を措置しています。		特記事項	運用している電算システム >基幹系システム ・MISARIO（住民情報、税、戸籍、印鑑登録、国民年金、選挙管理等） ・MCWELL（後期高齢者医療、介護保険） ・健康かるて（健康管理、予防接種、母子保健） >LGWAN系システム ・IPKNOWLEDGE（財務、人給） ・グループウェア ・無害化システム（LGWAN側） ・資産管理システム >インターネット系システム ・Skydiv（Webメール、インターネット閲覧、無害化システム）	
主な補正予算（概要）	>パソコン等備品 △17,962千円 実績額27,772千円 - 現計予算45,734千円 >セキュリティシステム構築業務委託料 △2,620千円 実績額570千円 - 当初見込み3,190千円				
補正理由	パソコン145台の調達結果やセキュリティシステムの構築方法が変更となった結果、不用額が生じたため補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
285,095	△ 20,582	264,513	△ 7.2

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 20,582

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	2款 総務費	事業名称	広報諸経費		
項	1項 総務管理費	担当課	戦略企画課	区分	継続
目	2目 広報費	総合計画	安全・安心のまちづくり 5-3 情報・通信		
事業説明	広報おおだいの発行にかかる経費等を措置しています。		特記事項	>有料広告申込件数 R4年度 8件 R5年度 9件 R6年度 6件 >広報紙購読者数【町外郵送分】 R4年度 4名 R5年度 2名 R6年度 2名	
主な補正予算(概要)	>印刷製本費 319千円 広報おおだい3～4月号(見込) ページ単価3.7円×発行部数4,200部×24ページ×2(3～4月号)×1.1=820,512円 精算(見込)額820,512円-予算残額502,432円=318,080円				
補正理由	ページ数が当初予定より増加し、不足額が生じたため補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
4,646	319	4,965	6.9

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	319

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	2款 総務費	事業名称	会計年度任用職員人件費（企画費）		
項	1項 総務管理費	担当課	戦略企画課	区分	継続
目	6目 企画費	総合計画	該当無し		
事業説明	町長公用車の運転手ほか1名分の人件費を措置しています。		特記事項	> 公用車主任運転士雇用実績 R4 1名 R5 1名 R6 1名 > 一般事務員雇用実績 R4 0名 R5 1名 R6 1名	
主な補正予算(概要)	> 公用車主任運転士 報酬 304千円 支出見込3,731千円－現計予算3,427千円＝補正額304千円 共済費 20千円 支出見込253千円－現計予算233千円＝補正額20千円				
補正理由	公用車主任運転士の時間外勤務が増加したため、補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
5,366	324	5,690	6.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	324

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	2款 総務費	事業名称	デジタル化推進経費		
項	1項 総務管理費	担当課	戦略企画課	区分	継続
目	6目 企画費	総合計画	未来へ引継ぐまちづくり	共通1-1	地域の持続可能性
事業説明	5町連携美村デジタルサービスの利便性を促進するための機能拡充経費と運用にかかる経費、庁内DX推進にかかる経費、デジタルデバインド対策にかかる経費を措置しています。		特記事項	>美村PAY決済額 R4年度実績 8,992千円 (全体) 1,173千円 (町内) R5年度実績 36,203千円 (全体) 960千円 (町内) R6年度実績 (R6.10末時点) 11,139千円 (全体) 743千円 (町内) >美村PAY加盟店舗数 (R6.10末現在値) 全体:169店舗 大台町:18店舗 >スマートフォン教室参加者数 R6 24回開催 大杉谷地区 3名 領内地区 0名 荻原地区 10名 三瀬谷地区 29名 川添地区 4名 日進地区 6名 計52名	
主な補正予算(概要)	>リモートデスクトップ用備品 △147千円 実績額1,776千円 - 現計予算1,923千円				
補正理由	入札の結果不用額が生じたため補正します。				

(単位:千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
36,137	△147	35,990	△0.4

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△147

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	2款 総務費	事業名称	企画諸経費		
項	1項 総務管理費	担当課	戦略企画課	区分	継続
目	6目 企画費	総合計画	該当無し		
事業説明	第3次総合計画策定のための経費や、各区の掲示板修繕等にかかる経費を措置しています。		特記事項	>総合計画 R6業務委託料 6,050千円 アンケート実施 4,000件 策定委員会 3回開催 ワークショップ 1回開催 >掲示板修繕 R4実績 44千円 1基 R5実績 141千円 1基 R6実績 141千円 2基	
主な補正予算(概要)	>若者出会いの場づくり補助金 △400千円 交付決定額0円－当初見込み400,000円＝△400,000円				
補正理由	商工会青年部が開催を検討していた婚活イベントが見送りとなった結果、不用額が生じたため補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
9,748	△ 400	9,348	△ 4.1

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 400

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	2款 総務費	事業名称	定額減税補足給付事業費（不足額給付）		
項	2項 徴税費	担当課	税務住民課	区分	継続
目	1目 税務総務費	総合計画	該当無し		
事業説明	令和6年度に実施した「定額減税補足給付事業」に係る不足額給付を行うために必応な予算を措置します。		特記事項	>電算委託料 R6 3,618千円 >定額減税調整給付金 R6 64,510千円	
主な補正予算(概要)	>不足額給付システム導入業務委託料 △491千円 >定額減税不足額給付金 △1,560千円				
補正理由	事業実績の整理による不用額を補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
36,996	△ 2,051	34,945	△ 5.5

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
△ 1,113	0	0	0	△ 938

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	△1,113

款	2款 総務費	事業名称	会計年度任用職員人件費（戸籍住民基本台帳費）		
項	3項 戸籍住民基本台帳費	担当課	税務住民課	区分	継続
目	1目 戸籍住民基本台帳費	総合計画	該当無し		
事業説明	マイナンバーカード交付等を行う者に係る会計年度任用職員の報酬などの必要な経費を措置しています。		特記事項	➤一般事務員雇用実績 R4 2名 R5 1名 R6 実績なし	
主な補正予算(概要)	➤一般事務員 報酬 共済費 △2,123千円 △1,752千円 △ 371千円				
補正理由	支出実績及び支出見込により、不用額が見込まれるため補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
6,072	△ 2,123	3,949	△ 35.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
△ 2,123	0	0	0	0

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	個人番号カード交付事務費補助金	△2,123

款	2款 総務費	事業名称	戸籍諸経費		
項	3項 戸籍住民基本台帳費	担当課	税務住民課	区分	継続
目	1目 戸籍住民基本台帳費	総合計画	該当無し		
事業説明	戸籍事務に必要な電算システムの維持管理等に要する経費を措置しています。		特記事項	> 戸籍数 R4 5,742 R5 5,641 R6 5,537 > 戸籍証明書申請件数 R4 4,207件 R5 4,613件 R6 3,699件	
主な補正予算(概要)	> 通信運搬費 △242千円 振り仮名の法改正に伴う通知書郵送代 > 業務委託料 △936千円 振り仮名の法改正に伴う通知書作成業務委託料				
補正理由	事業実績の整理による不用額を補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
14,808	△ 1,178	13,630	△ 8.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
△ 1,206	0	0	0	28

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	△1,206

款	2款 総務費	事業名称	住民基本台帳諸経費		
項	3項 戸籍住民基本台帳費	担当課	税務住民課	区分	継続
目	1目 戸籍住民基本台帳費	総合計画	該当無し		
事業説明	住民基本台帳事務に必要な電算システムの維持管理等に要する経費を措置しています。		特記事項	>人口数（1月1日時点） R4 8,595人 R5 8,411人 R6 8,204人 >世帯数（1月1日時点） R4 4,070件 R5 4,053件 R6 4,026件 >住民票関係証明書申請件数 R4 3,101件 R5 2,154件 R6 2,948件 >印鑑登録証明書等申請件数 R4 2,371件 R5 1,634件 R6 2,176件	
主な補正予算（概要）	>電算委託料 1,848千円 住民基本台帳ネットワークシステム電算委託料 改修内容 ・旧氏及び旧氏の振り仮名表記等対応に係る戸籍附票システムの改修 ・令和8年度への繰越事業				
補正理由	令和8年度に予定していたシステム改修について、国の補助金交付要領の改正を勘案した結果、令和7年度の予算に追加する必要が生じたため補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
5,445	1,848	7,293	33.9

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,848	0	0	0	0

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,848

款	3款 民生費	事業名称	人権啓発推進経費		
項	1項 社会福祉費	担当課	福祉課	区分	継続
目	1目 社会福祉総務費	総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-4 人権・男女共同参画		
事業説明	人権フェスティバルの開催に係る講演料やポスターの作成費、啓発物品費用など、人権啓発を推進するための経費を措置しています。		特記事項	>人権フェスティバル参加者 R4 66名 R5 110名 R6 400名 >大台町人権施策基本方針 【現行方針】令和7年度～5カ年	
主な補正予算(概要)	>人権フェスティバル経費 講演料 △150千円				
補正理由	今年度は、大台町誕生20周年記念事業の一環として人権フェスティバルを開催したことにより講演料が不用となったことから、減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
635	△ 150	485	△ 23.6

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 150

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	物価高対応子育て応援手当事業費		
項	1項 社会福祉費	担当課	福祉課	区分	新規
目	1目 社会福祉総務費	総合計画	該当無し		
事業説明	「強い経済を実現する総合経済対策」（令和7年11月21日閣議決定）に基づき、0歳から高校3年生までのこどもたちに1人当たり2万円の給付を行うための必要な予算を措置しています。		特記事項	>支給方法 ・原則「プッシュ型」で支給 ※公務員については申請が必要 ・新生児は出生届・児童手当認定請求等と併せて申請が必要	
主な補正予算(概要)	>事業費 物価高対応子育て応援手当 1,360千円 【積算】（不足分）児童68人×20千円				
補正理由	公務員支給分の実数が当初見込み数を上回ったため、増額補正します。また、歳入側でも、歳出の増額に付け合わせるため補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
17,311	1,360	18,671	7.9

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,360	0	0	0	0

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	1,360

款	3款 民生費	事業名称	高齢者福祉諸経費		
項	1項 社会福祉費	担当課	福祉課	区分	継続
目	2目 高齢者福祉費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-2 高齢者福祉		
事業説明	老人保護措置費をはじめ、百歳・米寿祝い記念品贈呈事業、一人暮らし老人用緊急通報装置貸与事業、高齢者クラブ補助金など、高齢者福祉の増進を図るための経費を措置しています。		特記事項	>百歳お祝い件数 R4 9件 R5 5件 R6 10件 >緊急通報装置新規設置件数 R4 11件 R5 12件 R6 10件 >高齢者クラブ会員数 R4 20団体、626名 R5 19団体、608名 R6 17団体、557名	
主な補正予算(概要)	>緊急通報装置機器 △425千円 (機器購入費42.5千円×10台分)				
補正理由	新規設置者の減少に加え、施設入所や固定電話の解約等に伴う既設置者の撤去(返却)により、新たな機器を購入しなかったため、減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
9,002	△ 425	8,577	△ 4.7

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 425

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	障害者自立支援給付事業費		
項	1項 社会福祉費	担当課	福祉課	区分	継続
目	3目 障害者福祉費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-3 障がい福祉		
事業説明	障害者総合支援法に基づき、介護給付及び訓練等給付による障がい福祉サービスや相談支援、補装具費や自立支援医療費の給付を行っています。		特記事項	>身体障害者補装具給付費 R4 新規 8件、修理 7件 決算額 2,284,825円 R5 新規13件、修理8件 決算額 1,869,810円 R6 新規 7件、修理8件 決算額 1,537,419円 >介護等給付費等 R4 実利用者62人 延べ575人 R5 実利用者52人 延べ583人 R6 実利用者52人 延べ542人 >訓練等給付費 R4 実利用者61人 延べ591人 R5 実利用者59人 延べ613人 R6 実利用者68人 延べ705人	
主な補正予算(概要)	>障害者介護給付費 13,850千円 所要見込額223,850,000円-予算額210,000,000円				
補正理由	障害者介護給付費の利用件数の増により、給付費の不足が見込まれるため増額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
220,727	13,850	234,577	6.3

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	13,850

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	障害児入所給付等事業費		
項	1項 社会福祉費	担当課	福祉課	区分	継続
目	3目 障害者福祉費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-3 障がい福祉		
事業説明	児童福祉法に基づき、心身の発達に課題のある児童の支援として、障害児通所給付費の給付を行っています。		特記事項	>放課後等デイサービス給付費 R4 実利用者26人 延べ287人 R5 実利用者30人 延べ350人 R6 実利用者25人 延べ273人 >児童発達支援給付費 R4 実利用者13人 延べ147人 R5 実利用者15人 延べ115人 R6 実利用者17人 延べ165人 >保育所等訪問支援給付費 R4 実利用者11人 延べ 20人 R5 実利用者15人 延べ 52人 R6 実利用者20人 延べ 57人 >障害児相談支援給付費 R4 実利用者39人 延べ116人 R5 実利用者49人 延べ115人 R6 実利用者47人 延べ112人	
主な補正予算(概要)	>障害児通所給付費 △4,000千円 所要見込額51,680,000円-予算額55,680,000円				
補正理由	障害児通所給付費の利用件数の減により減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
60,723	△ 4,000	56,723	△ 6.6

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 4,000

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	子育て応援経費		
項	2項 児童福祉費	担当課	福祉課	区分	継続
目	2目 子育て支援費	総合計画	未来へ引継ぐまちづくり	共通1-2	少子化対策・子育て
事業説明	出産祝い品やすこやかベビー出産祝い金、チャイルドシート購入補助金など、子育て世代を応援するために必要な経費を措置しています。		特記事項	> 出産祝い品 R5年度より木の器廃止、ベビー服内容・金額変更 R4 服 40件 363千円 器 41件 392千円 R5 服 19件 209千円 R6 服 25件 275千円 > 出産祝い金 R4 33件 3,300千円 R5 23件 2,300千円 R6 22件 2,200千円 > チャイルドシート購入補助金 R4 22件 170千円 R5 15件 127千円 R6 21件 170千円	
主な補正予算(概要)	> すこやかベビー出産祝い金 所要額2,200千円-当初予算額3,000千円=△800千円				
補正理由	出生数が当初見込みを下回ったことから減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
3,953	△ 800	3,153	△ 20.2

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 800

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	児童手当経費		
項	2項 児童福祉費	担当課	福祉課	区分	継続
目	3目 児童措置費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-1 児童福祉		
事業説明	0歳から高校生年代までの児童を養育している保護者に対し、児童手当を支給するための経費を措置しています。		特記事項	➤支給対象児童延べ人数（10月支給）	
主な補正予算（概要）	➤児童手当費 △6,018千円 所要見込み額114,822千円－予算額120,840千円			R4 2,505人 R5 2,439人 R6 2,294人	
補正理由	受給者数が当初見込み数を下回ったことから減額補正します。また、歳入側では交付金決定額に付け合わせるため減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
121,066	△ 6,018	115,048	△ 5.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
△ 5,820	△ 548	0	0	350

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	児童手当費国庫負担金	△ 5,820
県支出金	児童手当費負担金	△ 548

款	4款 衛生費	事業名称	妊産婦保健事業費		
項	1項 保健衛生費	担当課	福祉課	区分	継続
目	9目 母子保健費	総合計画	未来へ引継ぐまちづくり	共通1-2	少子化対策・子育て
事業説明	母子健康手帳の交付、妊産婦健康診査、妊産婦健康診査県外受診費用助成、産後ケア事業等、妊産婦の保健事業に必要な経費を措置しています。		特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦健康診査委託料 R4 407件 3,341千円 R5 300件 2,637千円 R6 272件 2,314千円 産婦健康診査委託料 R4 75件 375千円 R5 48件 240千円 R6 51件 255千円 産後ケア事業委託料 R4 0件 1千円 R5 0件 1千円 R6 12件 428千円 	
主な補正予算(概要)	▶妊婦健康診査委託料 所要額1,919千円－当初予算3,421千円＝△1,502千円				
補正理由	妊婦健康診査において、受診者数が当初見込みを下回ったことから不要額を減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
4,415	△ 1,502	2,913	△ 34.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 1,502

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	4款 衛生費	事業名称	妊婦のための支援給付交付金事業費		
項	1項 保健衛生費	担当課	福祉課	区分	継続
目	9目 母子保健費	総合計画	未来へ引継ぐまちづくり	共通1-2	少子化対策・子育て
事業説明	妊娠期から身近な相談に応じ、必要な支援につなぐ「妊婦等包括相談支援」と、妊娠届出時、出生届出後に5万円を支給する「経済的支援」のために必要な経費を措置しています。		特記事項	> 出生数 R4 42名 R5 25名 R6 25名 > 本事業は令和7年度より開始。「出産・子育て応援交付金事業」が、「妊婦のための支援給付」（子ども・子育て支援法に位置づけ）、「伴走型相談支援事業」が、「妊婦等包括相談支援事業」（児童福祉法に位置づけ）となり、一体的に実施している。	
主な補正予算(概要)	> 妊婦のための支給給付交付金「経済的支援」 所要額2,400千円-当初予算額2,700千円=△300千円 現在交付数 (R7.12月末時点) 14人×5万円(妊娠届出時) 13人×5万円(出生届出後) 3人×10万円(一括申請)				
補正理由	妊娠届出時、出生届出後(赤ちゃん訪問後)に5万円を支給する「経済的支援」において、出生数が当初見込みを下回ったことから減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
3,721	△ 300	3,421	△ 8.1

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 300

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	介護保険事業費		
項	1項 社会福祉費	担当課	健康ほけん課	区分	継続
目	7目 介護保険費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-5 介護		
事業説明	「介護保険事業」の運営にあたり、一般会計とは別に経理管理を行う「特別会計」に対して、その費用の一部を一般会計から繰り出しています。		特記事項	>介護・予防給付費（特会側） ※カッコ内認定者1人当たり R4 1,513,060千円 (1,854千円) R5 1,519,721千円 (1,815千円) R6 1,526,629千円 (1,853千円)	
主な補正予算(概要)	>介護保険特別会計繰出金（介護給付費分） 1,037千円 各種保険給付費補正分 12.5% >介護保険特別会計繰出金（事務費分） 244千円 介護認定審査費補正分 100% >介護保険特別会計繰出金（保険料軽減分） △2,897千円 保険料軽減に伴う繰出し額の確定に伴う補正 >介護保険特別会計繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業費分） 643千円 地域支援事業費補正分 12.5%			>被保者数（1号のみ） R4 3,708人 R5 3,670人 R6 3,607人 >繰出金の総額（一般側） ※カッコ内被保者1人当たり R4 283,388千円（76千円） R5 282,942千円（77千円） R6 273,448千円（76千円）	
補正理由	特別会計側で、保険給付費、各種事業費などを補正したことから、当該補正に対する町負担分（繰出金）を補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
278,496	△ 973	277,523	△ 0.3

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
△ 1,449	△ 724	0	0	1,200

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	介護保険低所得者保険料軽減負担金	△ 1,449
県支出金	介護保険低所得者保険料軽減負担金	△ 724

款	3款 民生費	事業名称	介護保険諸経費		
項	1項 社会福祉費	担当課	健康ほけん課	区分	継続
目	7目 介護保険費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-5 介護		
事業説明	介護老人保健施設「老健みやがわ」の管理運営に要する経費や、一般会計で経理すべき介護保険関係の各種補助金の経費などの予算を措置しています。		特記事項	▶老健みやがわ施設更新 R4 地下1階の内装改修 1,936千円 ▶老健みやがわ備品更新 R6 公用車更新 2台 リハビリ用PC 1台 ガス乾燥機 1台 ▶介護サービス平準化交通費 支給事業実績 R4 163千円 R5 151千円 R6 115千円	
主な補正予算(概要)	▶介護老人保健施設みやがわ公用車購入費 △1,025千円 【内訳】 ・自動車賠償責任保険料 △5千円 ・リサイクル手数料 △3千円 ・公用車登録手数料 △1千円 ・介護用公用車購入費△1,016千円 【実績】 ・種別 車いす対応軽自動車 ・台数 4台（当初予算分2台、補正予算分2台） ・納品 当初予算分 令和7年8月26日 補正予算分 令和8年1月30日				
補正理由	介護老人保健施設みやがわで使用する公用車の更新事業が完了したため、計数整理を目的に補正をします。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
10,733	△ 1,025	9,708	△ 9.5

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	△ 2,100	0	1,075

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
町債	過疎対策事業債	△ 1,100
町債	介護サービス事業債	△ 1,000

款	3款 民生費	事業名称	後期高齢者医療事業費		
項	1項 社会福祉費	担当課	健康ほけん課	区分	継続
目	8目 後期高齢者医療費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-6 医療		
事業説明	「後期高齢者医療事業」の運営にあたり、一般会計とは別に経理管理を行う「特別会計」に対して、その費用の一部を一般会計から繰り出しています。		特記事項	>被保険者数（年度末時点） R4 2,166人 R5 2,197人 R6 2,199人	
主な補正予算（概要）	>後期高齢者医療特別会計繰出金（保健事業費分） △ 405千円 健康診査事業負担金分、健康診査事業事務費負担金分 納付金額の変更に伴う補正 >後期高齢者医療特別会計繰出金（広域連合事務費分） △1,285千円 三重県後期高齢者医療広域連合の事務費に対する負担 金額の変更に伴う補正			>繰出金の総額 ※カッコ内1人当たりの繰出金 R4 222,133千円（103千円） R5 228,284千円（104千円） R6 220,686千円（100千円） >療養給付費納付金の実績 ※カッコ内1人当たりの納付金 R4 162,725千円（76千円） R5 168,170千円（77千円） R6 158,199千円（72千円）	
補正理由	後期高齢者医療事業特別会計から三重県後期高齢者医療広域連合へ納付する納付金の補正に伴い、一般会計からの繰出金を補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
232,178	△ 1,690	230,488	△ 0.7

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 1,690

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	4款 衛生費	事業名称	高齢者予防接種経費		
項	1項 保健衛生費	担当課	健康ほけん課	区分	継続
目	2目 予防費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-4 健康		
事業説明	感染症予防のために、予防接種法に基づき実施する高齢者定期予防接種を医療機関に委託する経費を措置しています。		特記事項	▶インフルエンザ予防接種人数 総数 報徳診療所 R4 1,988人 (516件) R5 1,873人 (477件) R6 1,681人 (408件) ▶高齢者肺炎球菌予防接種人数 総数 報徳診療所 R4 121人 (29件) R5 97人 (21件) R6 32人 (11件) ※R5までは65歳と65歳以上の5歳刻みの年齢に実施。 R6から65歳のみを実施。 ▶新型コロナウイルスワクチン予防接種人数 総数 報徳診療所 R6 226人 (51件) ※R6から実施	
主な補正予算(概要)	▶インフルエンザ予防接種委託料 △900千円 ・対象年齢 65歳以上 ▶新型コロナウイルスワクチン予防接種委託料 △5,600千円 (R6.10より定期接種化) ・対象年齢 65歳以上 ▶帯状疱疹ワクチン接種委託料 △1,800千円 (R7.4より定期接種化) ・対象年齢 65歳、65歳以上からは5歳刻みの年齢のみ ・対象者数 732人 ・接種回数 生：1回 不活化：2回 ・自己負担額 生：3千円 不活化：8千円				
補正理由	当初見込みより実績が少ないため、実績見込みを反映した補正を行います。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
15,309	△ 8,300	7,009	△ 54.2

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 8,300

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	4款 衛生費	事業名称	予防接種諸経費		
項	1項 保健衛生費	担当課	健康ほけん課	区分	継続
目	2目 予防費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり	3-4	健康
事業説明	風しん予防接種に対する助成金、予防接種健康被害調査委員のための費用弁償をはじめ、感染症予防のために必要な研修および事務費などの経費を措置しています。		特記事項	▶風しん予防接種助成者数 R4 2人 R5 0人 R6 0人 ▶新型コロナウイルスワクチン予防接種人数 総数 報徳診療所 R6 226人 (51件) ※R6から実施	
主な補正予算(概要)	▶衛生費国庫支出金精算返還金 2,072千円 ・(R6分)感染症予防事業費等国庫補助金 受入済額：743千円 所要額：553千円 返還額：190千円 ・(R6分)新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 受入済額：401千円 所要額：0円 返還額：401千円 ・(R6分)新型コロナウイルスワクチン接種体制確保国庫補助金 受入済額：2,610千円 所要額：1,129千円 返還額：1,481千円 ▶衛生費諸収入精算返還金 2,347千円 ・(R6分)新型コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する助成金 受入済額：4,223千円 所要額：1,876千円 返還額：2,347千円				
補正理由	衛生費国庫支出金や衛生費諸収入の返還を行うため補正を行います。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
1,544	4,419	5,963	286.2

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	4,419

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	4款 衛生費	事業名称	健康増進事業費		
項	1項 保健衛生費	担当課	健康ほけん課	区分	継続
目	5目 健康づくり推進費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり	3-4	健康
事業説明	健康増進事業補助金の対象となる健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導を実施するために必要な需用費や医療機関、健診事業所への委託料などの経費を措置しています。		特記事項	➤検（健）診受診者数	
主な補正予算（概要）	➤業務委託料（健診等） ・肝炎ウイルス検診委託料 △100千円			R4 集団 20名 個別 158名	R5 集団 26名 個別 179名
補正理由	当初見込みより実績が少ないため、実績見込みを反映した補正を行います。			R6 集団 43名 個別 191名	

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
1,656	△ 100	1,556	△ 6.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 100

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	4款 衛生費	事業名称	がん検診等推進事業費		
項	1項 保健衛生費	担当課	健康ほけん課	区分	継続
目	5目 健康づくり推進費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり	3-4	健康
事業説明	がんの早期発見と重症化予防のために、健康増進法に基づき実施する各種検診を医療機関、健診事業所に委託するための経費を措置しています。		特記事項	➤がん検診延べ受診者数	
主な補正予算(概要)	➤業務委託料(健診等) ・総合がん検診委託料△100千円 ・肺がん検診委託料△200千円 ・大腸がん検診委託料△200千円 ・乳がん検診委託料△200千円 ・子宮がん検診委託料△200千円 ・国保ミドック委託料△600千円 ・その他検診委託料 △200千円 ➤印刷製本費 個別検診受診結果票△500千円			総数(うち報徳) R4 集団 1,754人 個別 1,920人(656人) R5 集団 1,615人 個別 1,894人(645人) R6 集団 1,659名 個別 2,127名(760人)	
	当初見込みより実績が少ないため、実績見込みを反映した補正を行います。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
19,819	△ 2,200	17,619	△ 11.1

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 2,200

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	2款 総務費	事業名称	空き家・移住相談窓口運営経費		
項	1項 総務管理費	担当課	生活環境課	区分	継続
目	6目 企画費	総合計画	未来へ引継ぐまちづくり	共通1-1	地域の持続可能性
事業説明	空き家所有者および利用者双方からの相談等に対し、移住コーディネータを配置し、より柔軟で的確な対応をするため、空き家・移住相談窓口の運営委託に必要な経費を措置しています。		特記事項	▶空き家窓口相談件数 R5 344件 R6 374件 R7 312件 ▶空き家バンク登録／成約件数 R5 24件／17件 R6 20件／13件 R7 20件／16件	
主な補正予算(概要)	財源更正 ▶企業版ふるさと納税寄付金 400千円 一般財源 △400千円				
補正理由	企業版ふるさと納税寄附金を充当したことにより財源更正を行います。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
5,533	0	5,533	0.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	400	△ 400

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
その他	企業版ふるさと納税寄附金	400

款	2款 総務費	事業名称	移住定住促進経費		
項	1項 総務管理費	担当課	生活環境課	区分	継続
目	6目 企画費	総合計画	未来へ引継ぐまちづくり	共通1-1	地域の持続可能性
事業説明	空き家の利活用と移住促進を目的とした助成金のほか、東京圏からの移住を促すための支援金、子育て世帯向けお試し住宅の整備・運営、空き家見学ツアーの実施に要する経費等を措置しています。		特記事項	> 地方創生移住支援金 R5 0件 R6 0件 R7 0件 > 空き家改修費補助金 R5 3件 2,606千円 R6 2件 1,286千円 R7 4件 3,376千円 > 空き家バンククリーニング費助成金 (令和6年度から) R6 4件 172千円 R7 5件 381千円 > 移住者数 R5 15人 R6 18人 R7 26人	
主な補正予算(概要)	> 備品購入費 △153千円 お試し住宅用備品 精算額477千円－現計予算額600千円				
補正理由	備品購入費の精算額確定により減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
7,982	△ 153	7,829	△ 1.9

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 153

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	2款 総務費	事業名称	地域活性化事業費		
項	1項 総務管理費	担当課	生活環境課	区分	継続
目	6目 企画費	総合計画	未来へ引継ぐまちづくり	共通1-1	地域の持続可能性
事業説明	地域活性化支援事業補助金やコミュニティ助成事業補助金など、地域活動の充実や地域の活性化を図るために必要な経費を措置しています。		特記事項	>地域活性化支援事業 R5 1団体 R6 1団体 R7 実績なし >コミュニティ助成事業 R5 3団体（上菅区、宮野区、清水区） R6 3団体（佐原区、藪区、栗谷） R7 2団体（長ヶ区、上楠区） >人材育成事業 R5 63千円 狩猟免許 4件 R6 185千円 介護職員初任者 2件 農業大学校 1件 R7 77千円 介護支援専員 2件 狩猟免許 2件	
主な補正予算(概要)	>地域おこし協力隊起業支援補助金 △1,000千円 >コミュニティ助成事業補助金 △3,800千円 交付決定額2,200千円－現計予算額6,000千円 上楠区 1,000千円（集会所備品整備：エアコン、冷蔵庫等） 長ヶ区 1,200千円（集会所備品整備：PC、プロジェクター等）				
補正理由	地域おこし協力隊員の起業時期の見直しによる補助金申請の見送り及びコミュニティ助成事業補助金交付決定額の確定に伴い減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
7,782	△ 4,800	2,982	△ 61.7

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	△ 3,800	△ 1,000

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
その他	コミュニティ助成事業助成金	△3,800

款	4款 衛生費	事業名称	生活環境対策費		
項	1項 保健衛生費	担当課	生活環境課	区分	継続
目	3目 環境衛生費	総合計画	美しい環境のまちづくり	1-4 環境保全・ごみ処理	
事業説明	地域の生活環境の保全や、脱炭素社会の実現に向け、環境クリーン運動や公共施設の太陽光発電施設導入調査、電気自動車の導入支援に必要な経費を措置しています。		特記事項	>環境クリーン運動参加人数 R5 1,627名 R6 1,609名 R7 1,491名 >犬・猫不妊手術補助金 R5 犬10匹 猫68匹 244千円 R6 犬13匹 猫 57匹 223千円 R7 犬 7匹 猫 35匹 133千円 >ハチ類駆除費補助金 R5 14件 131千円 R6 6件 52千円 R7 9件 81千円 >太陽光発電施設等設置費補助金 R6 3件 2,688千円 R7 3件 2,432千円 >電気自動車導入費補助金 R7 0件	
主な補正予算(概要)	>太陽光発電設備等設置費補助金 △1,216千円 実績件数3件 精算額2,432千円－現計予算3,648千円				
補正理由	補助対象者の精算額が確定したため減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
15,360	△ 1,216	14,144	△ 7.9

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	△ 1,216	0	0	0

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
県支出金	太陽光発電設備等設置費補助金	△ 1,216

款	4款 衛生費	事業名称	ごみ処理対策経費		
項	1項 保健衛生費	担当課	生活環境課	区分	継続
目	6目 清掃費	総合計画	美しい環境のまちづくり	1-4 環境保全・ごみ処理	
事業説明	地域から発生するごみを適切に処理し、ごみの資源化や減量化に取り組むため、ごみステーションの整備や生ごみ処理機の購入など、ごみ処理対策に必要な経費を措置しています。		特記事項	>ごみステーション設置工事 R5 1基 492千円 R6 0基 R7 1基 307千円 >ごみステーション用備品 R5 9基 1,525千円 R6 11基 1,769千円 R7 3基 483千円 >再生資源集団回収奨励金 R5 651千円 R6 901千円 R7 405千円 >生ごみ処理機補助金 R5 3台 49千円 R6 6台 81千円 R7 4台 115千円	
主な補正予算(概要)	>ごみステーション設置工事 △238千円 弥起井地内1基 精算額307千円-現計予算545千円 >ごみステーション用備品 △345千円 購入実績4基 精算額783千円-現計予算1,128千円				
補正理由	ごみステーションの設置等の事業完了に伴い減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
4,299	△ 583	3,716	△ 13.6

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	△ 600	17

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
その他	合併振興基金繰入金	△600

款	4款 衛生費	事業名称	奥伊勢広域行政組合経費		
項	1項 保健衛生費	担当課	生活環境課	区分	継続
目	6目 清掃費	総合計画	美しい環境のまちづくり 1-3 生活排水処理・し尿処理		
事業説明	大台町、大紀町で構成する一部事務組合（奥伊勢広域行政組合）に対するし尿処理に係る経費の負担金を措置しています。		特記事項	>実績額 R5 77,939千円 R6 76,265千円 R7 95,294千円	
主な補正予算(概要)	>奥伊勢広域行政組合負担金 △15,791千円 精算額95,294千円－現計予算111,085千円 (施設保守業務等の変更による減額)			>処理実績 R5 し尿 914.31kℓ 浄化槽汚泥 6035.94kℓ 合計 6950.25kℓ R6 し尿 834.57kℓ 浄化槽汚泥 5956.65kℓ 合計 6791.22kℓ R7 し尿 628.65kℓ 浄化槽汚泥 4653.00kℓ 合計 5281.65kℓ	
補正理由	精算により負担金が確定したため減額します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
111,085	△ 15,791	95,294	△ 14.2

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 15,791

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	4款 衛生費	事業名称	香肌奥伊勢資源化広域連合経費		
項	1項 保健衛生費	担当課	生活環境課	区分	継続
目	6目 清掃費	総合計画	美しい環境のまちづくり 1-4 環境保全・ごみ処理		
事業説明	多気町、大台町、大紀町で構成する広域連合（香肌奥伊勢資源化広域連合）に対する一般廃棄物の処理に係る経費の負担金です。		特記事項	>負担金実績額 R5 184,883千円 R6 189,050千円 R7 189,370千円 >処理実績 R4 可燃ごみ 2,139,810kg 資源ごみ 238,240kg 有害ごみ 8,460kg 粗大ごみ 126,570kg 合計 2,513,080kg R5 可燃ごみ 2,101,250kg 資源ごみ 216,640kg 有害ごみ 7,930kg 粗大ごみ 213,040kg 合計 2,538,860kg R6 可燃ごみ 2,031,240kg 資源ごみ 202,970kg 有害ごみ 7,730kg 粗大ごみ 229,230kg 合計 2,471,170kg	
主な補正予算(概要)	>香肌奥伊勢資源化広域連合負担金 △5,999千円 精算額189,370千円－現計予算195,369千円 (パッカー車入札金の変更等による減額)				
補正理由	精算により負担金が確定したため減額します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
195,369	△ 5,999	189,370	△ 3.1

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	△ 3,200	0	△ 2,799

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
町債	過疎対策事業債	△ 3,200

款	7款 土木費	事業名称	空き家対策事業費		
項	3項 住宅費	担当課	生活環境課	区分	継続
目	1目 住宅費	総合計画	美しい環境のまちづくり 1-1 景観・公園		
事業説明	「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、空家等の適正な管理、発生予防に係る普及啓発活動、老朽化した危険な空家等の除却を推進するために必要な経費を措置しています。		特記事項	▶特定空家等認定調査 R5年度 7件 R6年度 5件 R7年度 4件 ▶空家等除却補助金 R5年度 8件 R6年度 5件 R7年度 3件	
主な補正予算(概要)	▶特定空家等認定調査業務委託料 △177千円 精算額354千円－現計予算額531千円 ▶空家等除却補助金 △3,000千円 精算額3,000千円－現計予算額6,000千円				
補正理由	特定空家等調査件数及び除却補助金交付件数の確定による精算の減額補正を行います。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
6,915	△ 3,177	3,738	△ 45.9

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
△ 1,588	△ 375	0	0	△ 1,214

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	空き家対策総合支援事業費補助金	△ 1,588
県支出金	空き家対策支援事業費補助金	△375

款	2款 総務費	事業名称	ふるさと納税経費		
項	1項 総務管理費	担当課	産業課	区分	継続
目	13目 ふるさと納税費	総合計画	該当無し		
事業説明	返礼品代やポータルサイト使用料をはじめ、事務委託料、広告料等、ふるさと納税寄附金の募集や事務処理に必要な経費を措置しています。		特記事項	>ふるさと納税寄附金 R4 344,879千円 R5 247,921千円 R6 160,602千円 >活用ポータルサイト数 R4 5件 R5 10件 R6 10件	
主な補正予算(概要)	>返礼品代 $\Delta 33,000$ 千円 寄附金補正額 $\Delta 110,000$ 千円 $\times 30\% = \Delta 33,000$ 千円 >通信運搬費 $\Delta 7,260$ 千円 $\Delta 5,500$ 件 $\times 1,320$ 円/件 $= \Delta 7,260$ 千円 (寄附金額20,000円/件と想定) >受付事務等業務委託料 $\Delta 3,000$ 千円 >ポータルサイト使用料 $\Delta 11,693$ 千円 ふるさとチョイス、ふるなび、楽天、マイナビ、JAL、ANA、JRE MALL、dポイント、FC-ISE. SHIMA、さとふる				
補正理由	寄附金額見込み額の整理に伴い、減額寄附金分に対する経費を補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
108,815	$\Delta 56,900$	51,915	$\Delta 52.3$

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	$\Delta 55,000$	$\Delta 1,900$

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
その他	ふるさと納税寄附金	$\Delta 55,000$

款	5款 農林水産業費	事業名称	会計年度任用職員人件費（農業振興費）		
項	1項 農業費	担当課	産業課	区分	継続
目	3目 農業振興費	総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-1 農業		
事業説明	農業の抱える問題を解消するため、（有）みのり会へ集落支援員1名を派遣するために必要な経費を措置しています。		特記事項	○平成17年5月 （有）みのり会 設立	
主な補正予算（概要）	>報酬 △2,081千円 >共済費 △ 368千円 >旅費 △ 22千円			○令和8年1月 （有）みのり会の事業承継完了 （株）フォレストファイターズへの吸収合併が成立）	
補正理由	有限会社みのり会の事業承継に伴い採用した会計年度任用職員の人件費ですが、期中の採用となったための減額補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
4,900	△ 2,471	2,429	△ 50.4

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 2,471

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	5款 農林水産業費	事業名称	畜産振興事業費		
項	1項 農業費	担当課	産業課	区分	継続
目	3目 農業振興費	総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-1 農業		
事業説明	松阪牛の産地として連携する組織への負担金や松阪牛肥育農家への素牛購入補助金など、松阪牛ブランドの推進を図るための必要な経費を措置しています。		特記事項	>松阪牛ブランド推進事業補助金 R3 18頭 R4 14頭 R5 9頭 R6 16頭(見込み) ※上記3年とも対象農家は3件	
主な補正予算(概要)	>松阪牛ブランド推進事業補助金 △400千円				
補正理由	松阪牛ブランド推進事業補助金について仔牛導入頭数が確定したことによる、不用額を補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
2,826	△ 400	2,426	△ 14.2

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 400

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	5款 農林水産業費	事業名称	特産品振興事業費		
項	1項 農業費	担当課	産業課	区分	継続
目	3目 農業振興費	総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-3 地域資源		
事業説明	重点作目栽培奨励事業補助金や特産品開発支援事業原材料費、特産品流通支援事業補助金など生産者の生産意欲の向上と安定生産を図るための経費を措置しています。		特記事項	>特産品流通支援事業補助金 R4： 制度なし R5： 846千円(7事業者) R6： 1,302千円(7事業者) >重点作目栽培奨励事業 R4： 1,679千円 フキ 181千円(4.5t) 柚子1,498千円(24.9t) ※R4は柚子の収量減少につき、 1kg当たり30円を追加支援。 R5： 1,328千円 フキ 132千円(3.3t) 柚子1,196千円(39.86t) R6： 1,611千円 フキ 87千円(2.12t) 柚子1,524千円(30.48t)	
主な補正予算(概要)	>地域の魅力商品開発支援業務委託料 △7,210千円 (令和6年度新規。ふるさと納税寄付額の一部により、地域特産品の新規開発支援を業務委託するもの。) >特産品流通支援事業補助金 △500千円 >重点作目栽培奨励事業補助金 △700千円				
補正理由	寄附金額見込み額の整理に伴い、補正します。また、実績に応じて減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
17,790	△ 8,410	9,380	△ 47.3

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	△ 7,800	△ 610

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
その他	ふるさと創生基金繰入金	△7,800

款	5款 農林水産業費	事業名称	農業振興諸経費		
項	1項 農業費	担当課	産業課	区分	継続
目	3目 農業振興費	総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-1 農業		
事業説明	乾燥調製施設に関する備品購入費や、農業振興のための各種協議会への負担金、新規就農者への補助金などの農業振興に必要な経費を措置しています。		特記事項	>乾燥調製施設備品 R4 4,678千円 (色彩選別機) R5 なし R6 なし	
主な補正予算(概要)	>消耗品費 △185千円 >乾燥調製施設備品 △329千円 >生分解マルチ普及促進事業補助金 △950千円				
補正理由	見込み額の整理に伴い、補正します。また、実績に応じて減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
3,705	△ 1,464	2,241	△ 39.5

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	△ 300	△ 900	△ 264

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
その他	ふるさと創生基金繰入金	△ 900
町債	過疎対策事業債	△ 300

款	5款 農林水産業費	事業名称	獣害対策経費		
項	1項 農業費	担当課	産業課	区分	継続
目	4目 獣害対策費	総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-1 農業		
事業説明	町内猟友会員への有害鳥獣捕獲報奨金、町獣害対策協議会負担金、獣害防除施設設置補助金など、獣害対策に必要な経費を措置しています。		特記事項	>有害鳥獣捕獲報奨金 R4 812頭 7,895千円 R5 1,056頭 11,232千円 R6 861頭 9,574千円 >獣害防除施設設置補助金 R 4 311件 46,182千円 R 5 63件 2,393千円 R 6 55件 2,278千円 ※R5より1人当たり年度内1回防獣柵 補助率…1/2 補助上限…変更なし 5万円 多獣種対応は10万円 追払用具 補助率…1/2 補助上限…1万円	
主な補正予算(概要)	>財源更正 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 △2,109千円 一般財源 2,109千円				
補正理由	補助金額の確定により財源更正をします。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
19,211	0	19,211	0.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
△ 2,109	0	0	0	2,109

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	△ 2,109

款	5款 農林水産業費	事業名称	会計年度任用職員人件費（山村振興推進費）		
項	3項 山村振興費	担当課	産業課	区分	継続
目	1目 山村振興推進費	総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-4 商工業・雇用		
事業説明	山村振興を進めていくにあたり、地域の産業力の維持・強化を図ることを目的に、地域おこし協力隊を派遣するための必要な経費を措置しています。		特記事項	>宮川観光振興公社（1名） 令和6年3月～ >大杉谷登山センター（2名） 令和5年11月～ 令和7年4月～（予定）	
主な補正予算（概要）	>地域おこし協力隊事業補助金 △972千円				
補正理由	地域おこし協力隊事業補助金について補助金額が確定したことによる、不用額を補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
13,238	△ 972	12,266	△ 7.3

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 972

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	5款 農林水産業費	事業名称	宮川特産品加工施設管理経費		
項	3項 山村振興費	担当課	産業課	区分	継続
目	1目 山村振興推進費	総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-3 地域資源		
事業説明	宮川特産品加工施設の適正な維持管理に必要な経費を措置しています。		特記事項	>施設修繕費 (宮川特産品加工施設) R4 なし R5 209千円 R6 685千円	
主な補正予算(概要)	>太陽光発電設備リース料 △1,764千円				
補正理由	大台町宮川特産品加工施設への太陽光発電設備導入事業の中止に伴い皆減します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
2,264	△ 1,764	500	△ 77.9

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 1,764

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	5款 農林水産業費	事業名称	山村振興推進諸経費		
項	3項 山村振興費	担当課	産業課	区分	継続
目	1目 山村振興推進費	総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-5 観光		
事業説明	奥伊勢フォレストピアのわんぱく広場の浄化槽に係る費用や遊具の点検費用などの経費を措置しています。		特記事項	>わんぱく広場遊具定期点検業務委託料 R4 21千円 R5 21千円 R6 21千円 >全国山村振興連盟会費 R4 45千円 R5 45千円 R6 45千円	
主な補正予算(概要)	>宮川物産経営安定補助金 2,648千円				
補正理由	株式会社宮川物産の経営健全化を図るため、経営安定補助金を交付するため補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
492	2,648	3,140	538.2

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	2,648	0

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
その他	地場産業振興基金繰入金	2,648

款	6款 商工費	事業名称	商工振興諸経費		
項	1項 商工費	担当課	産業課	区分	継続
目	1目 商工振興費	総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-4 商工業・雇用		
事業説明	商工会に対する補助金、空き店舗の活用促進支援、6次産業化支援など商工業振興及び雇用創出に必要な経費を措置しています。		特記事項	>商工会補助金 R4, R5, R6 7,000千円 >空き店舗バンク R4 1件 R5 2件 R6 1件 >6次産業化 R4, R5, R6 なし >小規模事業者 R4 1,000千円 R5 1,000千円 R6 1,000千円 >利子補給 R4, R5, R6 なし	
主な補正予算(概要)	>空き店舗バンク等活用促進事業補助金 △1,500千円				
補正理由	事業申請の見込みがないため、不用額の減額補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
10,400	△ 1,500	8,900	△ 14.4

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	50	△ 1,550

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
その他	商工振興事業指定寄附金	50

款	6款 商工費	事業名称	観光振興事業費		
項	1項 商工費	担当課	産業課	区分	継続
目	2目 観光費	総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-5 観光		
事業説明	観光連携する各種組織への負担金や観光協会補助金など、町の観光振興に必要な経費を措置しています。		特記事項	>大杉谷登山センター会費 R4 1,770千円 R5 1,770千円 R6 1,770千円 >観光協会補助金 R4 13,000千円 R5 11,861千円 R6 8,438千円	
主な補正予算(概要)	>交通整理業務委託料 △241千円				
補正理由	入札差金による不用額の減額補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
15,864	△ 241	15,623	△ 1.5

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 241

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	5款 農林水産業費	事業名称	流域防災機能強化対策事業費		
項	2項 林業費	担当課	森林課	区分	継続
目	2目 林業振興費	総合計画	安全・安心のまちづくり 5-1 防災		
事業説明	県の災害緩衝林整備事業を実施した周辺の森林、三重県が指定している環境林、特定水源地域について切捨間伐を実施する経費を措置しています。		特記事項	R4	環境林特定水源 44,199千円 (61ha)
主な補正予算(概要)	➤流域防災機能強化対策事業委託料 △1,000千円 精算見込額25,100千円-予算26,100千円			R5	災害緩衝林 13,040千円 (7ha)
				R6	環境林特定水源 31,529千円 (49ha) 災害緩衝林 11,250千円 (25ha) 環境林特定水源 36,000千円 (80ha)
補正理由	事業精算見込額の減により委託料を減額補正をします。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
26,100	△ 1,000	25,100	△ 3.8

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 1,000

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	5款 農林水産業費	事業名称	森林環境創造事業費		
項	2項 林業費	担当課	森林課	区分	継続
目	2目 林業振興費	総合計画	美しい環境のまちづくり	1-1 景観・公園	
事業説明	環境林に指定された森林を対象に、強度間伐による針広混交林化や公益的機能の高い森林をつくることを目的に、認定林業事業体が森林所有者と管理協定し、間伐、調査を行う経費を措置しています。		特記事項	R4	14,986千円 森林調査66箇所 間伐69ha
主な補正予算(概要)	➤森林環境創造事業委託料 △1,000千円 精算見込額12,680千円-予算13,680千円			R5	8,736千円 森林調査：195箇所 間伐：28ha
				R6	11,328千円 森林調査：17箇所 間伐64ha
補正理由	事業精算見込額の減により委託料を減額補正をします。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
13,680	△ 1,000	12,680	△ 7.3

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 1,000

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	5款 農林水産業費	事業名称	沿道景観林整備事業費		
項	2項 林業費	担当課	森林課	区分	継続
目	2目 林業振興費	総合計画	安全・安心のまちづくり 5-1 防災		
事業説明	集落周辺や人家裏等の森林で孤立集落発生の予防や通学路の確保のため危険木伐採の経費を措置しています。ライフラインの保全を目的に電線に架かる危険木伐採の経費を措置しています。		特記事項	▶集落周辺等 R4 13,400千円 間伐 7.94ha 危険木伐採 620本 R5 20,509千円 間伐 7.54ha 危険木伐採 326本 R6 12,763千円 危険木伐採 715本 ▶災害からライフライン R4 19,090千円 伐採 679本 R5 19,977千円 伐採 741本 R6 36,180千円 伐採 937本	
主な補正予算(概要)	▶集落周辺等危険木伐採事業委託料 △1,500千円 精算見込額12,500千円-予算14,000千円 ▶災害からライフラインを守る事前伐採事業委託料 △1,500千円 精算見込額34,450千円-予算35,950千円				
補正理由	事業精算見込額の減により委託料を減額補正をします。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
52,590	△ 3,000	49,590	△ 5.7

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	△ 1,174	0	△ 1,174	△ 652

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
その他	災害からライフラインを守る事前伐採事業受益者分担金	△1,174
県支出金	みえ森と緑の県民税市町交付金（連携枠）	△1,174

款	5款 農林水産業費	事業名称	森林経営管理事業費		
項	2項 林業費	担当課	森林課	区分	継続
目	2目 林業振興費	総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-2 林業		
事業説明	森林経営管理法に基づき整備が進んでいない森林や放置されている森林の境界明確化・意向調査・森林整備に必要な経費を措置しています。		特記事項	※森林環境譲与税を活用 ➤R4 44,145千円 意向調査 70.57ha 境界明確化 392.48ha 森林整備 20.31ha	
主な補正予算(概要)	➤林地台帳整備業務委託料 △341千円 精算額2,464千円-予算2,805千円 ➤森林経営管理事業委託料 △5,100千円 精算見込額94,000千円-予算99,100千円			➤R5 67,910千円 意向調査 237.24ha 境界明確化 404.83ha 森林整備 75.38ha 林地台帳システム改修一式 ➤R6 92,310千円 意向調査 300ha 境界明確化 370ha 森林整備 100ha	
補正理由	事業精算見込額の減により委託料を減額補正をします。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
101,905	△ 5,441	96,464	△ 5.3

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	△ 9,098	3,657

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
その他	森林環境譲与税基金繰入金	△9,098

款	5款 農林水産業費	事業名称	三瀬谷ダム湖周辺森林整備事業費		
項	2項 林業費	担当課	森林課	区分	継続
目	2目 林業振興費	総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-2 林業		
事業説明	混在する樹木が荒廃し、土砂崩壊などで道路、ダム湖、ボートコース上に危険を及ぼすことから、ダム湖沿いを広葉樹化し、保水力の高い法尻形成を行うことで、災害に強い森への転換と併せて集客の向上を図ります。		特記事項	※森林環境譲与税を活用 ➤R4 250千円 調査 0.11ha	
主な補正予算(概要)	➤三瀬谷ダム湖周辺森林整備事業委託料 △500千円 精算見込額26,500千円-予算27,000千円 ➤立木補償費 △443千円 精算額63千円-予算506千円			➤R5 17,977千円 調査 0.62ha 伐採、立木補償 165本 ➤R6 29,800千円 調査 2.0ha 伐採、立木補償 1,500本 直裁 1.4ha 事業実施年度 R4-R8	
補正理由	事業精算見込額の減により委託料を減額補正をします。 事業精算額の減により補償費を減額補正をします。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
27,506	△ 943	26,563	△ 3.4

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 943

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	5款 農林水産業費	事業名称	林業振興諸経費		
項	2項 林業費	担当課	森林課	区分	継続
目	2目 林業振興費	総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-2 林業		
事業説明	将来にわたって持続する循環型林業を形成するために必要な経費を措置しています。		特記事項	> 森林環境譲与税を活用 森の循環事業補助金 (R5から) R5 2,888千円 R6 6,996千円 > みえ森と緑の県民税市町交付金 森林環境教育 R4 656千円 R5 803千円 R6 838千円 ※令和6年度から森林利活用林産物 開発支援事業を森林環境教育へ変 更 (小学校を追加) > 大台町カーボンオフセットの森 林整備事業委託料 (R6から) R6 500千円	
主な 補正予算 (概要)	> 森の循環事業補助金 △3,055千円 精算見込額1,900千円-予算4,955千円				
補正理由	事業精算見込額の減により補助金を減額補正をします。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
6,771	△ 3,055	3,716	△ 45.1

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	△ 70	△ 2,985

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
その他	カーボンオフセットクレジット売払収入	△ 70

款	5款 農林水産業費	事業名称	町有林管理事業費		
項	2項 林業費	担当課	森林課	区分	継続
目	4目 町有林管理費	総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-2 林業		
事業説明	森林の有する多面的機能を将来にわたり発揮させるのに必要な経費を措置しています。		特記事項	>町有林施業 R4 5,551千円 下刈り：21ha R5 10,559千円 皆伐：0.71ha 下刈り：17.37ha 森林調査：1箇所 間伐：1.76 R6 8,234千円 間伐：4.0ha 森林調査：4.0ha 下刈り：8.0ha	
主な補正予算(概要)	>財源更正 町有林間伐木等売払収入 △2,090千円 環境保全事業指定寄附金 102千円 一般財源 1,988千円				
補正理由	環境保全事業指定寄附金を充当したことにより財源更正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
12,918	0	12,918	0.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	△ 1,988	1,988

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
その他	町有林間伐木等売払収入	△2,090
その他	環境保全事業指定寄附金	102

款	4款 衛生費	事業名称	生活排水処理事業費		
項	1項 保健衛生費	担当課	建設上下水道課	区分	継続
目	3目 環境衛生費	総合計画	美しい環境のまちづくり 1-3 生活排水処理・し尿処理		
事業説明	生活排水処理事業会計に対し、建設改良事業に充てた町債の償還費用などを支出します。		特記事項	決算額	
主な補正予算(概要)	【生活排水処理事業会計補助金】 △1,258千円 企業債利息(基準内) 3,377千円 企業債元金不足分等(基準外) △4,635千円 【生活排水処理事業会計出資金】 △3,462千円 企業債元金償還分(基準内) △94千円 建設改良事業財源(基準外) △3,368千円			> 【一般会計補助金】 R5 129,543,000円 R6 119,014,000円 R7 123,912,000円(現予算額) > 【一般会計出資金】 R5 35,986,000円 R6 35,959,000円 R7 43,251,000円(現予算額) > 【企業債元金償還金】 R5 56,843,677円 R6 58,505,503円 R7 62,065,000円(現予算額)	
補正理由	生活排水処理事業会計の経営に必要な経費の過不足分について補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
167,163	△ 4,720	162,443	△ 2.8

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 4,720

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	4款 衛生費	事業名称	水道事業費		
項	1項 保健衛生費	担当課	建設上下水道課	区分	継続
目	7目 水道整備費	総合計画	美しい環境のまちづくり 1-2 上水道		
事業説明	安全・安心で安定した水道水の供給を行う水道事業会計に対し、上水道の建設改良事業に充てた町債の償還費用などを支出します。		特記事項	決算額	
主な補正予算(概要)	【水道事業会計負担金】 △283千円 消火栓等に要する経費(基準内) △283千円			➤【補助金】	
	【水道事業会計補助金】 2,707千円 企業債利息(基準内) 1,164千円 企業債元金償還不足分(基準外) 1,543千円			R4 134,078,000円 R5 140,068,000円 R6 136,137,000円	
補正理由	水道事業会計の経営に必要な経費の過不足について補正します。		➤【出資金】		
	【水道事業会計出資金】 1,676千円 企業債元金償還分(基準内) △1,200千円 建設改良事業財源(基準外) 2,876千円		R4 216,085,000円 R5 214,850,000円 R6 230,484,000円		
			➤【企業債償還金(元金)】		
			R4 354,325,726円 R5 352,981,000円 R6 338,082,932円		

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
294,486	4,100	298,586	1.4

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	4,100

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	5款 農林水産業費	事業名称	農村地域防災減災事業費		
項	1項 農業費	担当課	建設上下水道課	区分	継続
目	5目 農地費	総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-1 農業		
事業説明	防災重点農業用ため池の防災減災事業に必要な経費を措置しています。		特記事項	防災重点農業用ため池21池	
主な補正予算(概要)	▶ため池劣化状況・地震・豪雨耐性評価業務委託 11,000千円→10,495千円(△505千円) ▶ため池耐震等実施計画策定業務委託 24,000千円→21,816千円(△2,184千円) 【内訳】 川合地内：奥池(測量・設計業務)9,282千円 川合地内：中河内池(測量・設計業務)12,534千円			▶R4まで ・地質調査業務 10池 ・耐震豪雨劣化評価業務 6池 ▶R5 ・地質調査業務 3池 ・耐震豪雨劣化評価業務 5池 ▶R5繰越予算 ・地質調査業務 4池 ▶R6予算 ・耐震豪雨劣化評価業務 5池 ▶R6繰越予算 ・地質調査業務 4池	
補正理由	精算額確定に伴い、減額補正を行います。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
35,000	△ 2,689	32,311	△ 7.7

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
△ 700	0	0	0	△ 1,989

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	農村地域防災減災事業費補助金	△ 700

款	5款 農林水産業費	事業名称	農地農業用施設諸経費		
項	1項 農業費	担当課	建設上下水道課	区分	継続
目	5目 農地費	総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-1 農業		
事業説明	農地農業用施設の維持修繕及び、県営中山間地域総合整備事業負担金の農業用施設に係るその他経費について措置しています。		特記事項	>農地農業用施設修繕費 R4: 24件 8,623千円 R5: 40件 15,826千円 R6: 21件 7,947千円 >原材料費 R4: 12件 1,572千円 R5: 7件 1,196千円 R6: 9件 1,167千円	
主な補正予算(概要)	>県営中山間地域総合整備事業負担金 5,700千円→4,200千円 (△1,500千円) 【内訳】 当初計画事業 38,000千円×15%=5,700千円 確定事業 28,000千円×15%=4,200千円				
補正理由	県営事業費の減額に伴い、負担金を減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
19,200	△ 1,500	17,700	△ 7.8

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
その他	県営中山間地域総合整備事業受益者分担金	△ 1,600
町債	過疎対策事業債	100

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	100	△ 1,600

款	7款 土木費	事業名称	沿道景観整備事業費		
項	1項 土木管理費	担当課	建設上下水道課	区分	継続
目	2目 沿道景観整備費	総合計画	美しい環境のまちづくり 1-1 景観・公園		
事業説明	沿道や奥伊勢湖周辺の除草作業委託や、流木撤去等の沿道景観の推進に係る必要な経費を措置しています。		特記事項	>沿道景観除草作業委託 R4：30団体 62,692m 2,759千円 R5：30団体 61,942m 2,788千円 R6：28団体 59,265m 3,556千円	
主な補正予算(概要)	>流木処理委託料 △500千円 宮川上流域の流木処理				
補正理由	台風等の豪雨の発生が少なく、処理を要する流木の発生が確認されなかったため、皆減します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
7,280	△ 500	6,780	△ 6.9

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 500

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	7款 土木費	事業名称	道路維持諸経費		
項	2項 道路橋梁費	担当課	建設上下水道課	区分	継続
目	1目 道路維持費	総合計画	安全・安心のまちづくり 5-6 道路		
事業説明	道路施設の小規模な維持修繕や附属構造物等の新設・更新するために必要な経費を措置しています。		特記事項	>道路維持修繕費 R4: 72件 16,864千円 R5: 66件 14,524千円 R6: 79件 16,135千円	
主な補正予算(概要)	>道路施設補修等補助金 400千円→0千円 (△400千円)				
補正理由	道路施設補修等補助金申請が無かったため、皆減します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
18,400	△ 400	18,000	△ 2.2

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 400

款	10款 災害復旧費	事業名称	農業用施設災害復旧事業費		
項	2項 農林水産施設災害復旧費	担当課	建設上下水道課	区分	新規
目	2目 農地農業用施設災害復旧費	総合計画	該当無し		
事業説明	大雨により被災した農業用施設を復旧するために、必要な経費について措置しています。		特記事項	>農地農業用施設災害 R4災害 0件 R5災害 0件 R6災害 1件	
主な補正予算(概要)	>令和7年災 農地農業用施設災害復旧事業 奥池災害復旧工事 (菅合地内) 復旧延長L=15.5m 15,000千円→11,240千円 (△3,760千円)				
補正理由	精算額確定に伴い、減額補正を行います。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
15,000	△ 3,760	11,240	△ 25.1

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
△ 2,753	0	△ 3,800	0	2,793

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	農地農業用施設災害復旧費国庫補助金	△ 2,753
町債	現年発生補助災害復旧事業債	△ 3,800

款	2款 総務費	事業名称	会計管理諸経費		
項	1項 総務管理費	担当課	会計課	区分	継続
目	4目 会計管理費	総合計画	該当無し		
事業説明	収入及び支出の出納や決算の調製など、会計課の運営に必要な経費を措置しています。		特記事項	>手数料 公金関連手数料 実績額 R4 0円 R5 0円 R6 1,298,343円 >公金関連取扱手数料 令和6年度10月より内国為替制度運営費の導入により振込手数料を負担することとなりました。	
主な補正予算(概要)	>役務費 公金関連取扱手数料 予算額4,485千円－精算見込額3,485千円				
補正理由	公金関連取扱手数料の精算見込による減額補正をします。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
5,897	△ 1,000	4,897	△ 17.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 1,000

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	9款 教育費	事業名称	公民館管理経費		
項	4項 社会教育費	担当課	生涯学習課	区分	継続
目	2目 公民館費	総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-2 生涯学習		
事業説明	日進・荻原公民館の管理運営に必要な経費を措置しています。		特記事項	>光熱水費 R4 1,634千円 R5 1,650千円 R6 1,414千円 >施設修繕費 R4 664千円 R5 236千円 R6 461千円	
主な補正予算(概要)	>需用費 施設修繕費 △500千円 精算見込額400千円－現計予算900千円				
補正理由	実績（見込み）に基づき、不用額を減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
5,343	△ 500	4,843	△ 9.4

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 500

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	9款 教育費	事業名称	カモシカ食害対策事業費		
項	4項 社会教育費	担当課	生涯学習課	区分	継続
目	4目 文化財保護費	総合計画	未来へ引継ぐまちづくり	共通1-1	地域の持続可能性
事業説明	特別天然記念物のカモシカによる農林産物への食害を防止するための防護柵の設置に必要な経費を措置しています。		特記事項	>カモシカ食害対策柵設置工事 R4 1601.0m 4箇所 5,665千円 R5 948.3m 3箇所 4,231千円 R6 1504.5m 2箇所 6,776千円	
主な補正予算(概要)	>工事請負費 カモシカ食害対策柵設置工事 △203千円 精算額6,138千円－現計予算6,341千円				
補正理由	実績に基づき、不用額を減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
6,539	△ 203	6,336	△ 3.1

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	カモシカ食害対策事業費補助金	△ 194
県支出金	カモシカ食害対策事業費補助金	△ 34

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
△ 194	△ 34	0	0	25

款	9款 教育費	事業名称	文化財調査経費		
項	4項 社会教育費	担当課	生涯学習課	区分	継続
目	4目 文化財保護費	総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-5 歴史・文化遺産		
事業説明	埋蔵文化財包蔵地における現地調査や、出張遺跡出土品調査に必要な経費を措置しています。		特記事項	▶埋蔵文化財包蔵地現地調査 R4 0件 R5 13件 R6 3件 ▶出張遺跡出土品調査 出張遺跡を町が誇るべき遺跡として次世代へ継承するため、専門家指導のもと、ボランティアを募り、出土品の整理作業を実施 R6 2回指導 R7 4回指導を予定	
主な補正予算(概要)	▶委託料 石器実測図作成業務委託料 △80千円 精算額196千円－現計予算276千円				
補正理由	実績に基づき、不用額を減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
1,125	△80	1,045	△7.1

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△80

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	9款 教育費	事業名称	会計年度任用職員人件費（保健体育総務費）		
項	5項 保健体育費	担当課	生涯学習課	区分	継続
目	1目 保健体育総務費	総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-3 社会体育		
事業説明	B&G海洋センターの管理や宮川小学校プールの一般開放時に監視を行う 会計年度任用職員を雇用するための経費を措置しています。		特記事項	>職員数（R7） ・一般事務 2名 ・プール監視員 4名 ・トレーニングルーム管理人 1名	
主な補正予算（概要）	>報酬 △933千円 一般事務員 精算見込額2,729千円－現計予算3,662千円				
補正理由	一般事務員1名（B&G海洋センターの管理）の退職により不用額の減額補正を行います。				

（単位：千円）

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
6,313	△ 933	5,380	△ 14.8

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 933

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	9款 教育費	事業名称	保健体育総務諸経費		
項	5項 保健体育費	担当課	生涯学習課	区分	継続
目	1目 保健体育総務費	総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-3 社会体育		
事業説明	スポーツ推進委員の報酬の他、スポーツ振興に係る経費を措置していません。		特記事項	>大台町スポーツ協会活動 R4 水上カーニバル 中止 体力測定会 実施 チャミーマラソン 実施 R5 水上カーニバル 実施 体力測定会 実施 チャミーマラソン 実施 R6 水上カーニバル 実施 体力測定会 実施 チャミーマラソン 実施予定	
主な補正予算(概要)	>委託料 スポーツ講演会講師派遣委託料 △400千円 精算見込額100千円－現計予算500千円 >負担金補助及び交付金 大台地区小学校プール一般開放PTA補助金 △501千円 精算額262千円－現計予算763千円				
補正理由	実績（見込み）に基づき、不用額を減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
7,446	△ 901	6,545	△ 12.1

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 901

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	9款 教育費	事業名称	海洋センター管理運営経費		
項	5項 保健体育費	担当課	生涯学習課	区分	継続
目	2目 体育施設費	総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-3 社会体育		
事業説明	B&G海洋センターの管理運営に必要な経費を措置しています。また、芝生広場にトイレや東屋を整備するために必要な経費を措置しています。		特記事項	>B&G海洋センター利用人数 R4 体育館 2,325人 艇庫 4,001人 共用棟（ジム等）6,435人 R5 体育館 3,895人 艇庫 4,236人 共用棟（ジム等）7,867人 R6 体育館 3,377人 艇庫 4,970人 共用棟（ジム等）8,849人	
主な補正予算(概要)	>委託料 トイレ・東屋整備工事設計・監理業務委託料 △896千円 精算見込額2,004千円－現計予算2,900千円 >工事請負費 トイレ・東屋整備工事 △3,500千円 精算見込額25,500千円－現計予算29,000千円				
補正理由	実績（見込み）に基づき、不用額を減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
37,468	△ 4,396	33,072	△ 11.7

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	△ 3,870	△ 600	0	74

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
県支出金	みえ子ども・子育て応援総合補助金	△3,870
町債	過疎対策事業債	△ 600

款	3款 民生費	事業名称	会計年度任用職員人件費（児童福祉総務費）		
項	2項 児童福祉費	担当課	子ども教育課	区分	継続
目	1目 児童福祉総務費	総合計画	該当無し		
事業説明	各保育園の運営に必要な保育士や栄養士等の会計年度任用職員を雇用するための経費を措置しています。		特記事項	> 栄養士雇用実績 R5 1名 R6 1名 R7 1名 > 用務員雇用実績 R5 0名 R6 1名（※R6.11～） R7 2名 > 保育士雇用実績 R5 25名 R6 22名 R7 20名 > 延長保育士雇用実績 R5 4名 R6 5名 R7 5名	
83	> 用務員 期末手当 △263千円 > 保育士 期末手当等 △451千円 旅費 △374千円 > 延長保育士 旅費 △583千円				
補正理由	用務員、保育士の期末勤勉手当に係る不用額を減額補正します。また、保育士、延長保育士の旅費に係る不用額を減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
79,804	△ 1,671	78,133	△ 2.1

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 1,671

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	宮川保育園運営経費		
項	2項 児童福祉費	担当課	子ども教育課	区分	継続
目	1目 児童福祉総務費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり	3-1	児童福祉
事業説明	消耗品費や光熱水費、園児送迎バスの運行委託料など、宮川保育園の運営に必要な経費を措置しています。		特記事項	>在籍園児数 R5 総数 37人 【内訳】 0歳児 0人 3歳児 12人 1歳児 4人 4歳児 5人 2歳児 6人 5歳児 10人 R6 総数 39人 【内訳】 0歳児 1人 3歳児 7人 1歳児 7人 4歳児 14人 2歳児 5人 5歳児 5人 R7 総数 36人 【内訳】 0歳児 0人 3歳児 5人 1歳児 2人 4歳児 7人 2歳児 7人 5歳児 15人	
主な補正予算(概要)	>自動車借上料 △2,800千円 不用額=予算額-執行見込額=5,801千円-3,001千円 ≒2,800千円				
補正理由	自動車借上料に係る不用額を減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
11,947	△ 2,800	9,147	△ 23.4

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 2,800

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	保育園共通経費		
項	2項 児童福祉費	担当課	子ども教育課	区分	継続
目	1目 児童福祉総務費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-1 児童福祉		
事業説明	保育事務に必要な電算システムや各保育施設の維持管理に関する委託料など、全保育園の運営に共通して必要な経費を措置しています。		特記事項	>保育園アドバイザー業務委託 (R7実施内容) 委託先 職員研修: 高田短期大学 河内 純子 氏 自然体験: 大杉谷自然学校 >保育園システム導入概要 名称 コドモン 用途 登降園の管理 保護者との連絡 保護者へ活動記録(写真) 個人帳票 アンケート 写真販売	
主な補正予算(概要)	>保育園清掃業務委託料 △426 千円				
補正理由	保育園における清掃業務委託料に係る入札差金を減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
81,830	△ 426	81,404	△ 0.5

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 426

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	9款 教育費	事業名称	事務局諸経費		
項	1項 教育総務費	担当課	子ども教育課	区分	継続
目	2目 事務局費	総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-1 学校教育		
事業説明	子育て支援策としての高等学校等生徒通学費補助金、大学等入学支度金をはじめ、教育委員会事務局の事業を推進していくための経費を措置しています。		特記事項	●高等学校等通学費補助金 R5年度 43件 1,706,200円 R6年度 42件 1,624,100円 R7年度 35件 1,163,900円 ●大学等入学支度金 R5年度 12件 1,000,000円 R6年度 11件 1,050,000円 R7年度 9件 800,000円 ●ICT支援員派遣業務委託料 1名の支援員が小中学校6校を担当し、授業支援や学期に1回研修会を実施。	
主な補正予算(概要)	➤大学等入学支度金 △200千円 不用額=当初予算額-執行額=1,000千円-800千円=200千円				
補正理由	大学等入学支度金に係る不用額について減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
17,987	△ 200	17,787	△ 1.1

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	300	△ 500

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
その他	企業版ふるさと納税寄附金	300

款	9款 教育費	事業名称	スクールバス車両管理経費		
項	1項 教育総務費	担当課	子ども教育課	区分	継続
目	3目 スクールバス管理費	総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-1 学校教育		
事業説明	スクールバスの運行に必要な燃料代、車両点検等修理代等の経費を措置しています。		特記事項	>スクールバス台数 R5 宮川小中学校 5台 三瀬谷小学校 2台 大台中学校 3台 R6 宮川小中学校 5台 三瀬谷小学校 2台 大台中学校 3台 R7 宮川小中学校 5台 三瀬谷小学校 2台 大台中学校 3台	
主な補正予算(概要)	財源の変更 >全国町村会公有自動車損害共済保険金 5,750千円 一般財源 △5,750千円				
補正理由	全国町村会公有自動車損害共済保険金の歳入増に伴い、一般財源を減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
10,897	0	10,897	0.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	5,750	△ 5,750

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
その他	全国町村会公有自動車損害共済保険金	5,750

款	9款 教育費	事業名称	会計年度任用職員人件費（小：学校管理費）		
項	2項 小学校費	担当課	子ども教育課	区分	継続
目	1目 学校管理費	総合計画	該当無し		
事業説明	小学校に勤務する用務員、学習支援員に係る人件費を措置しています。		特記事項	学習支援員（令和7年度） 日進小学校 5名 川添小学校 2名 三瀬谷小学校 6名 宮川小学校 6名	
主な補正予算（概要）	➤期末手当 用務員（2人）△139千円			用務員 日進小学校 会計年度任用職員 川添小学校 会計年度任用職員 三瀬谷小学校 正職員 宮川小学校 正職員	
補正理由	用務員勤務実績見込により期末手当について、減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
44,780	△ 139	44,641	△ 0.3

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 139

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	9款 教育費	事業名称	小学校管理共通経費		
項	2項 小学校費	担当課	子ども教育課	区分	継続
目	1目 学校管理費	総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-1 学校教育		
事業説明	修繕費、備品費などをはじめ、小学校の管理に必要な経費を措置しています。		特記事項	令和7年度修繕箇所 日進小学校 プールバルブ取替修繕 132,000円	
主な補正予算(概要)	▶校務支援システム使用料 △996千円 不用額=当初予算額-執行額=1,848千円-852千円=996千円 ※10月に運用を開始したものの、費用が必要な期間は当初の6ヶ月から3ヶ月に減少したため、不用額が発生。			家庭科室照明器具取替 79,200円 川添小学校 ポンプ修繕 114,400円 体育館ハンガー引戸修繕 99,000円 三瀬谷小学校 屋外トイレ防水修繕 605,000円 昇降機機能維持修繕 523,480円	
補正理由	校務支援システム使用料に係る不用額について減額補正します。			宮川小学校 安全柵撤去及び新設取付修繕 374,000円 特別支援学級カーテン工事 198,000円 など。	

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
74,876	△ 996	73,880	△ 1.3

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 996

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	9款 教育費	事業名称	小学校教育振興共通経費		
項	2項 小学校費	担当課	子ども教育課	区分	継続
目	2目 教育振興費	総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-1 学校教育		
事業説明	1人1台端末の更新、GIGAスクールに必要なソフトウェア使用料、学力調査、教材備品、扶助費など小学校教育の推進に必要な経費を措置しています。		特記事項	要保護準要保護児童学用品費等扶助費	
主な補正予算(概要)	▶ 需用費備品等修繕費 △330千円 ※iPadの修繕を想定していましたが、執行予定が無いため皆減。 ▶ 学校教材備品購入費 △1,000千円 ※iPadの購入に係る入札差金を減額。 ▶ 要保護準要保護児童学用品費等扶助費 △350千円 ▶ 特別支援教育就学奨励費 △90千円			R5年度 32名 853,080円 R6年度 32名 721,121円 R7年度 27名 650,056円	
	特別支援教育就学奨励費 R5年度 9名 106,282円 R6年度 6名 41,730円 R7年度 9名 165,834円				
補正理由	備品等修繕費、教材備品購入費、要保護準要保護児童学用品費等扶助費、特別支援教育就学奨励費に係る不用額について減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
34,692	△ 1,770	32,922	△ 5.1

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 1,770

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	9款 教育費	事業名称	会計年度任用職員人件費（中：学校管理費）		
項	3項 中学校費	担当課	子ども教育課	区分	継続
目	1目 学校管理費	総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-1 学校教育		
事業説明	中学校に勤務する用務員、学習支援員に係る人件費を措置しています。		特記事項	学習支援員（令和7年度） 大台中学校 3名 宮川中学校 2名	
主な補正予算（概要）	➤期末手当 用務員（2人）△114千円			用務員 大台中学校 会計年度任用職員 宮川中学校 会計年度任用職員	
補正理由	用務員勤務実績見込により、期末手当について減額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
17,756	△ 114	17,642	△ 0.6

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 114

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	9款 教育費	事業名称	中学校管理共通経費		
項	3項 中学校費	担当課	子ども教育課	区分	継続
目	1目 学校管理費	総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-1 学校教育		
事業説明	修繕費、備品費などをはじめ、小学校の管理に必要な経費を措置しています。		特記事項	令和7年度修繕箇所	
主な補正予算(概要)	▶校務支援システム使用料 △498千円 不用額=当初予算額-執行額=924千円-426千円=498千円 ※10月に運用を開始したものの、費用が必要な期間は当初の6ヶ月から3ヶ月に減少したため、不用額が発生。 ▶学校一般備品購入費 △3,000千円 ※校務用パソコンの購入に係る入札差金等を減額。			大台中学校 石版再取付修繕 159,500円 証明ランプ取替 58,300円 校長室照明器具取替 58,300円 宮川中学校 屋上防水修繕 1,023,000円 雨漏り修繕 759,000円 雨水排水管修繕 308,000円 など。	
	補正理由			中学校における校務支援システム使用料及び学校一般備品購入費の不用額について減額補正します。	

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
45,002	△ 3,498	41,504	△ 7.8

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	△ 3,000	△ 498

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
その他	ふるさと創生基金繰入金	△ 3,000

款	9款 教育費	事業名称	中学校教育振興共通経費		
項	3項 中学校費	担当課	子ども教育課	区分	継続
目	2目 教育振興費	総合計画	教育・文化振興のまちづくり 4-1 学校教育		
事業説明	GIGAスクールに必要なソフトウェア使用料、学力調査、教材備品、扶助費など中学校教育の推進に必要な経費を措置しています。		特記事項	・要保護準要保護児童学用品費等扶助費	
主な補正予算(概要)	▶ 需用費備品等修繕費 △330千円 ※iPadの修繕を想定していましたが、執行予定が無いため皆減。 ▶ 学校教材備品購入費 △990千円 ※iPadの購入に係る入札差金等を減額。 ▶ 要保護準要保護児童学用品費等扶助費 △400千円			R5年度 27名 1,666,181円 R6年度 30名 1,660,734円 R7年度 28名 1,571,954円 ・特別支援教育就学奨励費 R5年度 2名 72,350円 R6年度 3人 66,870円 R7年度 5名 166,712円	
	補正理由			備品等修繕費、教材備品購入費、要保護準要保護児童学用品費等扶助費に係る不用額について減額補正します。	

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
26,094	△ 1,720	24,374	△ 6.6

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	△ 1,720

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

一般会計予算 特別職人件費及び職員人件費 内訳表【3月補正】

(単位：千円、%)

	当初予算 職員数	補正後 職員数	職員給料	職員各種 手当	職員共済費	内、特定 財源	予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 B / A
1款 1項 1目 職員人件費（議会）	2人	2人	0	0	0	0	16,331	0	16,331	0.0
2款 1項 1目 特別職人件費（町長、副町 長）	—	—	0	0	0	0	29,845	0	29,845	0.0
2款 1項 1目 職員人件費（総務課、出張 所）	23人	23人	0	0	0	0	185,547	0	185,547	0.0
2款 1項 4目 職員人件費（会計課）	3人	3人	124	3	0	0	24,330	127	24,457	0.5
2款 1項 6目 職員人件費（戦略企画課）	8人	8人	0	580	0	0	57,836	580	58,416	1.0
2款 2項 1目 職員人件費（税務住民課・ 税務総務費）	8人	8人	0	0	0	0	54,409	0	54,409	0.0
2款 3項 1目 職員人件費（税務住民課・ 戸籍住民基本台帳費）	2人	2人	0	0	0	0	22,258	0	22,258	0.0
3款 1項 1目 職員人件費（福祉課・社会 福祉総務費）	4人	4人	0	0	0	0	35,144	0	35,144	0.0
3款 1項 1目 職員人件費（健康ほけん 課・社会福祉総務費）	1人	1人	0	0	0	0	11,766	0	11,766	0.0
3款 2項 1目 職員人件費（福祉課・児童 福祉総務費）	1人	1人	0	0	0	0	5,903	0	5,903	0.0

(単位：千円、%)

	当初予算 職員数	補正後 職員数	職員給料	職員各種 手当	職員共済費	内、特定 財源	予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 B / A
3款 2項 1目 職員人件費（保育園）	40人	40人	0	0	0	0	271,914	0	271,914	0.0
3款 2項 2目 職員人件費（子育て支援セ ンター）	2人	2人	0	0	0	0	17,878	0	17,878	0.0
4款 1項 1目 職員人件費（健康ほけん 課・保健衛生総務費）	7人	7人	0	0	0	0	37,472	0	37,472	0.0
4款 1項 1目 職員人件費（福祉課・保健 衛生総務費）	4人	4人	0	0	0	0	24,421	0	24,421	0.0
4款 1項 3目 職員人件費（生活環境課）	6人	6人	0	0	0	0	44,458	0	44,458	0.0
4款 1項 4目 職員人件費（報徳診療所）	14人	14人	0	0	0	▲ 3,262	142,888	0	142,888	0.0
4款 1項 4目 職員人件費（報徳診療所・ 派遣職員分）	2人	2人	0	0	0	0	18,852	0	18,852	0.0
5款 1項 2目 職員人件費（産業課・農業 総務費）	3人	3人	0	0	0	0	38,083	0	38,083	0.0
5款 2項 1目 職員人件費（森林課）	4人	4人	0	0	0	0	31,445	0	31,445	0.0
6款 1項 1目 職員人件費（産業課・商工 振興費）	6人	6人	0	375	0	0	31,246	375	31,621	1.2

(単位：千円、%)

	当初予算 職員数	補正後 職員数	職員給料	職員各種 手当	職員共済費	内、特定 財源	予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 B / A
7款 1項 1目 職員人件費（建設上下水道 課）	6人	6人	0	0	0	0	46,390	0	46,390	0.0
9款 1項 2目 特別職人件費（教育長）	—	—	0	0	0	0	12,621	0	12,621	0.0
9款 1項 2目 職員人件費（子ども教育 課）	9人	9人	0	0	0	0	73,170	0	73,170	0.0
9款 1項 2目 職員人件費（生涯学習課）	4人	4人	0	0	0	0	35,954	0	35,954	0.0
一般会計 計	159人	159人	124	958	0	▲ 3,262	1,270,161	1,082	1,271,243	0.1